

事業名：環境管理計画等推進事業

環境課 主査(環境政策)

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策				
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市民
- ・事業者
- ・市職員

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民(10月1日現在)	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2	市内全企業数(法人+自営業者)	社	3,468	3,351	3,351	3,351

手段(事務事業の内容、手法)

環境管理計画後期推進計画等に基づき、市民・事業者・市職員などの各主体に対し、環境経営普及セミナーの開催や広報活動等を通じて省エネルギー、再生可能エネルギーの取り組みを含む環境配慮活動の普及啓発を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	広報などによる情報発信件数	件	21	22	20	20
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

環境施策の実施・浸透により、環境に配慮した行動・活動をしている市民割合・事業所数を増加させる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	環境に配慮した生活をしている市民割合	%	69.8	74.8	70.5	74
成果指標 2	環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	36	37	37	38

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	4,571	4,576	4,612	4,645
総事業費(A+B)		千円	4,571	4,576	4,612	4,645

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理計画後期推進計画の進捗状況管理 ・同計画に基づく環境配慮行動の普及啓発(広報誌の作成、セミナーの実施など) 	人件費事業	

事業開始背景
平成4年に開催された「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」で採択された「アジェンダ21」で示されている、地方公共団体の「ローカルアジェンダ」策定の求めに応じ、計画を30年とした環境の基本計画となる「えべつアジェンダ21—江別市環境管理計画—」を平成7年度に策定。平成11年度に制定した「江別市環境基本条例」において環境管理計画の推進について定めており、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成26年度から環境管理計画後期推進計画（計画期間：平成26～平成35年度）が始まっているが、計画期間の半ばを過ぎることから、次期計画に向けて計画の達成状況や社会情勢を注視していく必要がある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	<p>計画に定めている個々の成果指標の結果について、年度によりばらつきが見られるものの、計画策定時の指標よりも概ね改善されてきており、一定の成果が上がっているものと考えられる。</p>
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	<p>環境配慮行動の重要性・必要性について、広報誌やホームページなどを通じて広く市民や事業者にも周知するほか、ISOより簡易なHESやエコアクション21などの導入を推奨することにより、事業者が環境マネジメントシステムに取り組みやすい環境づくりが可能となるため、一定の成果向上が期待できると考える。</p>
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由 根拠	<p>後期推進計画を進行管理するために最低限必要な従事職員数（人工数）である。</p>
	なし		

事業名：環境負荷軽減推進事業

環境課 環境保全係

政策	01 自然・環境	戦略						
取組の基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・市内特定事業場

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 市内特定事業場数	社	392	389	391	392
対象指標 2 市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510

手段（事務事業の内容、手法）

大気・水質・騒音・ダイオキシン類などの環境調査ならびに工場排水・悪臭などの排出源監視を行い、市民・事業者による調査結果の情報などを提供することにより、環境負荷の軽減を促す。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 大気ダイオキシン調査回数	回	5	5	5	5
活動指標 2 河川水質調査回数	回	7	7	7	7

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民・事業者が環境に配慮した行動をとることにより、安全で良好な地域環境が保たれる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 大気ダイオキシン調査で基準をクリアしている割合	%	100	100	100	100
成果指標 2 河川水質調査で基準をクリアしている割合	%	85.1	88.5	85.1	90

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	4,138	4,375	4,530	4,743
正職員人件費 (B)	千円	9,903	11,441	9,993	10,063
総事業費 (A+B)	千円	14,041	15,816	14,523	14,806

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調査 <ul style="list-style-type: none"> 大気フッ化水素調査、河川水質調査、環境騒音調査、ダイオキシン類経年調査など ・排出源監視 <ul style="list-style-type: none"> 工場排水調査、工場悪臭調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調査 <ul style="list-style-type: none"> 大気フッ化水素調査 406千円 河川水質調査 294千円 環境騒音調査 2,115千円 ダイオキシン類経年調査 1,176千円 ・排出源監視 <ul style="list-style-type: none"> 工場排水調査 101千円 工場悪臭調査 264千円

事業開始背景

大気・水質・騒音・ダイオキシン類などの環境調査ならびに工場排水・悪臭などの排出源監視を行うことにより、良好な生活環境を確保し、市民が健康で安全に暮らせる環境を目指す。

事業を取り巻く環境変化

- ・従来の典型7公害の外に、アスベスト、環境ホルモン、ダイオキシン類、PM2.5、化学物質、放射性物質など新たな環境問題が現れてきており、新たな環境基準設定も少なくない。
- ・第2次一括法により、平成24年度から騒音・振動・悪臭に係る事務が道から市へ権限移譲されることとなった。
- ・平成25年度より、飲用井戸の衛生対策に係る事務が道から市に移管された。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	<p>河川水質調査の基準達成率は、上流に所在する自治体における排水の影響を受けると考えられることから、千歳川水系水質保全連絡会議において、年6回の合同水質調査等を通じて千歳川を取り巻く環境の現況把握に努めているほか、上流自治体に対して所管の事業場等の調査・指導を要請している。</p>
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	<p>環境基準適否の監視、工場等の監視・規制は、環境の質を維持する上で行政に課せられた事務であるが、法的基準の達成が原則であり、成果指標上は向上余地は少ないと考えられる。</p>
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？			
コスト	ある	理由根拠	<p>規制・監視行政の基本的事業であり、成果を落とさずにコストを削減する方法はない。</p>
	なし		

事業名：自然環境保全経費

環境課 主査 (自然環境)

政策	01 自然・環境	戦略	
取組の基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
		区分1	継続
		区分2	単独
			補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

傷病鳥獣（エゾシカ、キジバト、ドバト、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ及び外来種を除く）

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 通報のあった傷病鳥獣数	羽・匹	3	9	9	5
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

通報を受けた傷病鳥獣について、人為干渉しないことが基本であることを説明し、自然回帰させることを促すが、市で収容することを要請された場合、保護収容したうえで自然回帰させる。
保護した傷病鳥獣を指定動物病院に収容する必要がある場合、治療に使用する消耗品の一部を支援する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 保護した傷病鳥獣数	羽、匹	0	7	1	3
活動指標 2 市内の指定病院数	院	3	3	3	3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

傷病鳥獣を自然回帰させる

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 自然回帰した数	羽・匹	0	5	0	3
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	2	0	0	12
正職員人件費 (B)	千円	762	763	769	774
総事業費 (A+B)	千円	764	763	769	786

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 野生動物に対してはできるだけ人為干渉を避けることの重要性を啓発する やむを得ず市で収容した傷病鳥獣を自然回帰させる 市で保護収容した野生動物を指定動物病院で治療する必要がある場合、治療用消耗品の一部を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> 治療に要する消耗品の一部支援 0千円

事業開始背景

傷病鳥獣を自然回帰させたり、野生生物との接し方の啓発を通じ、地域の生態系の保全を図る。

事業を取り巻く環境変化

近年は傷病鳥獣においても、自然に任せ人為的干渉をしない対応が基本となっているため、通報者には道路交通への支障等がない限り見守るよう説明しており、非干渉も浸透してきているが、保護収容を要請される場合もある。また、積極的な個体数維持が求められる野生鳥獣の中で、遭遇機会の多い猛禽類などは、病院から「施設的に大型鳥類は受入できない」と言われており、治療対応は難しい状況である。なお、本事業の対象にカラスなどは含まれないが、カラスの子育て時期は、飛行訓練中で地面で休んでいるカラス幼鳥の収容要請が多いほか、市街地のカモのヒナや、出没したヘビなど収容要請も多く、対応に苦慮している。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>傷病鳥獣の発生は偶発的であるうえ、近年は傷病鳥獣が死亡・捕食されることも自然の循環であり、積極的な保護が要請される希少種を除いては人為干渉を避けることを基本対応としているため、市での保護収容件数はごく少数にとどまっている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>傷病鳥獣の発生は偶発的で、保護件数や回帰数ともに偶然に左右されるほか、「干渉を避ける」基本も浸透してきており、市での保護収容件数は減少傾向にある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>経費については最低限で実施しており、ほぼ人件費事業であるが、鳥獣関連の通報そのものに対応しないことはできず、コスト削減は困難。</p>		

事業名：環境教育等推進事業

環境課 環境保全係

政策	01 自然・環境	戦略						
取組の基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

・環境広場、市民環境講座、小学生などを対象とした出前教室など、さまざまな環境分野について、対象のライフステージに応じた各種環境教育機会を提供する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 環境関連イベント等の開催回数	回	26	25	25	27
活動指標 2 エコ活動推進読本等の発行部数	部	1,401	1,338	1,835	1,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・環境教育・環境学習の機会を通じて、市民一人ひとりが環境保全の意識を高め、保全のための知識とノウハウを得ることにより、環境配慮や保全を行おうとする市民が増加し、良好な環境が保たれる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 環境関連イベント等への参加者数	人	1,069	1,060	1,153	800
成果指標 2 環境学習をした年間児童生徒数	人	2,575	2,533	2,404	1,300

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	3,676	4,001	3,917	3,356
正職員人件費 (B)	千円	7,999	10,296	8,071	8,128
総事業費 (A+B)	千円	11,675	14,297	11,988	11,484

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度	<ul style="list-style-type: none"> えべつ環境広場の開催 子ども向け環境学習事業 小学校向け出前授業（ソーラー発電、空中写真）、 ごみ減量体験講座、出前環境学校、 夏休み環境学校 （弁天丸・ボートで学ぶ石狩川と千歳川、水辺の自然塾） 大人向け環境学習事業 えべつ市民環境講座、出前ミニエコ講座 	<ul style="list-style-type: none"> えべつ環境広場 220千円 ごみ減量体験講座 1,733千円 出前環境学校 839千円 水辺の自然塾 499千円 えべつ市民環境講座 101千円 出前ミニエコ講座 10千円

事業開始背景

環境教育・環境学習の充実を図り、子どもから大人まで市民の誰もが環境について学び実践できる機会と場を提供することにより、参加と協働による環境保全を推進し、うるおいとやすらぎのあるまちを目指す。

事業を取り巻く環境変化

・環境問題は、従来の産業型公害から都市化の進展や生活様式の多様化などにより、都市型、生活型環境問題へと変化してきた。また、人の活動量の増加に伴う地球温暖化など地球規模での環境問題が大きな問題として顕在化してきている。これらを克服するには、事業者はもちろん、市民一人ひとりが現在の環境問題を認識するとともに、環境に配慮し、適切に行動することが必要である。このため、環境学習や教育を通じ、情報などを提供し、環境に関する意識の増進を図る。
 ・福島第1原発の事故により再生可能エネルギーの導入、拡大が求められ、また、生活様式の見直し、省エネに対する市民の関心が高まっている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 環境関連イベントや環境学習等の参加者は年度により増減があるが、環境問題に対して関心を持つ市民は少なくないと思われることから、参加しやすい事業日程の設定や、市民の関心を喚起する事業内容、事業の効果的な周知等について今後も検討する。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	環境関連イベントや環境学習等の参加者は年度により増減があるが、環境問題に対して関心を持つ市民は少なくないと思われることから、参加しやすい事業日程の設定や、市民の関心を喚起する事業内容、事業の効果的な周知等について今後も検討する。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	環境関連イベントや環境学習等の参加者は年度により増減があるが、環境問題に対して関心を持つ市民は少なくないと思われることから、参加しやすい事業日程の設定や、市民の関心を喚起する事業内容、事業の効果的な周知等について今後も検討する。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 事業内容や学習プログラムの充実を図っているが、一人ひとりの意識の啓発等の効果はすぐには現れにくいことから、引き続きえべつ地球温暖化対策地域協議会と連携して、より効果的な事業の周知を図ることなどによって、成果の向上が期待できる。 </td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	事業内容や学習プログラムの充実を図っているが、一人ひとりの意識の啓発等の効果はすぐには現れにくいことから、引き続きえべつ地球温暖化対策地域協議会と連携して、より効果的な事業の周知を図ることなどによって、成果の向上が期待できる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	事業内容や学習プログラムの充実を図っているが、一人ひとりの意識の啓発等の効果はすぐには現れにくいことから、引き続きえべつ地球温暖化対策地域協議会と連携して、より効果的な事業の周知を図ることなどによって、成果の向上が期待できる。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> すでに関係機関、企業、大学などとも連携して、コストや人工等を削減しながら事業を行っている。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	すでに関係機関、企業、大学などとも連携して、コストや人工等を削減しながら事業を行っている。	なし	
ある	理由 根拠	すでに関係機関、企業、大学などとも連携して、コストや人工等を削減しながら事業を行っている。				
なし						

事業名：保存樹木等指定事業

環境課 主査 (自然環境)

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策				
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・保存樹木及び指定樹木
- ・保存樹林（2箇所）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	保存樹木数	本	113	109	109	105
対象指標 2	保存樹林面積	m ²	5,362	5,362	5,362	5,362

手段（事務事業の内容、手法）

- ・保存樹木や保存樹林地の定期的な巡回により樹木の健康診断を行い、必要に応じ治療等を行う。
- ・未指定の名木を発掘し新規指定するとともに、保存樹木としての価値が失われた樹木の指定解除を行う。
- ・保存樹木等所有者に対して管理謝礼を支払う。（市所有地除く）
- ・名木鑑賞会を開催する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	治療本数	本	4	4	2	1
活動指標 2	保存樹木等巡回箇所数	箇所	113	113	109	105

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・保存樹木等を良好な状態で保存するとともに市民の緑化意識を醸成する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	保存樹木数	本	113	109	105	105
成果指標 2	樹林地の面積	m ²	5,362	5,362	5,362	5,362

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	531	407	457	540
正職員人件費 (B)		千円	2,666	2,669	2,690	2,709
総事業費 (A+B)		千円	3,197	3,076	3,147	3,249

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木等管理謝礼の支払 ・保存樹木等の巡回、状態確認 ・保存樹木等の治療・養生 ・名木鑑賞会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木等管理謝礼 155千円 ・保存樹木等治療、養生等委託 216千円 ・名木鑑賞会講師謝礼 34千円 ・名木鑑賞会バス借上げ 51千円 	

事業開始背景

昭和59年に「江別市緑化推進条例」が制定されたことを受け、平成2年度に保存樹木候補となる指定樹木32本を選定し、うち30本が平成12年度に保存樹木として指定されたことに始まる。

事業を取り巻く環境変化

みどりの保全と創出は、快適な環境づくりやまちづくりに欠かせないものとして市民の関心が高まっており、市街地拡大による樹木の伐採が続いてきた中で、名木指定は歴史ある樹木の伐採への一定の歯止めとなってきた。名木は古木が多く、枯死などにより自然減少があるほか、住宅事情の変化や庭に対する趣向の変化、相続に伴う所有権の複雑化などから、民有の保存樹木等を増やすことは難しくなりつつある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>名木指定することにより、歴史ある樹木の伐採へ一定の歯止めとなっているが、江別の歴史を見守ってきた樹齢100年以上の古木も多く、樹体が傷んだり土地の売却等所有者の都合による指定解除が年間数件発生する。定期的な巡視で状態を確認し、病虫害等がある場合は早期治療に努めているほか、候補木の発掘にも努めているが、年により増減が発生することは避けられない。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>大規模に予算をかけて全市的な候補木の発掘調査を行ったり、治療も傷みがある樹木全てを一気に着手できれば成果向上可能と思われる。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>予算を減らせば治療が遅れるほか、名木の保全には専門知識を持った緑化専門員による巡回確認や専門業者の治療が不可欠であり、コスト削減は難しい。</p>		

事業名：地域緑化事業

環境課 主査(自然環境)

政策	01 自然・環境	戦略						
取組の基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・市民植樹を実施するとともに、植栽木の保育管理(病虫害防除、治療、伐採・補植)を行う。
- ・市民団体等が行う緑化事業に必要な樹木・資材(苗木、支柱、黒土等)等を提供し、緑の創出を支援する。
- ・石狩川流域300万本植樹inえべつ(実行委員会)の運営に参加する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 治療養生及び病虫害防除樹木数	本	1,075	1,092	1,129	1,043
活動指標 2 提供した樹木及び資材の額	千円	408	285	182	382

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

植樹イベントなどを通じ、市民との協働により地域緑化を推進し、みどりを育てる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 植樹イベント参加者数	人	195	220	236	180
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)	千円	1,843	1,740	1,843	1,829
正職員人件費(B)	千円	5,333	6,102	5,381	5,419
総事業費(A+B)	千円	7,176	7,842	7,224	7,248

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹の実施 ・市民植樹の枯損木伐採及び補植 ・市民植樹サクラの病虫害防除及び治療 ・自治会等が実施する植樹に対する苗木等資材の提供 ・石狩川流域300万本植樹inえべつの運営参加(実行委員会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹会場笹刈、植栽及び看板製作委託 343千円 ・市民植樹サクラの治療及び病虫害防除委託 591千円 ・自治会等植樹活動への苗木等資材提供 182千円 ・石狩川流域300万本植樹バス借上げ 69千円

事業開始背景

昭和46年に「ナナカマド」を市の木に制定したことを記念し、昭和47年に第一回市民植樹を開催したことに始まり、昭和59年3月31日制定の江別市緑化推進条例に市民植樹の開催、及び市民への記念樹の配布が規定された。

事業を取り巻く環境変化

みどりは快適な環境づくりに欠かせず、地球環境や生物多様性の保全を見据えて、緑化に対する市民意識は高まっているが、予算的な制約が厳しさを増しているほか、植樹場所の確保が難しくなりつつある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	市内外各地で継続的に植樹を行い、林地を創出している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	コスト（人員・予算）を増やせば、それに比例して植樹規模を拡大し、一時的に緑化の成果を向上させることは可能であるが、長期的には植樹場所の確保が困難となるため。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？			
コスト	ある	理由 根拠	過去には病虫害や鼠害に弱いサクラ類に偏った植樹をし、特段の管理も行っていなかった時期が長く、市内のサクラに病虫害が蔓延しているため、病虫害防除及び治療に費用が嵩んでいる。現在は多様な樹種を植栽するとともに、枯損したサクラを整理伐採し、他樹種に置き換え補植を行うことで、長期的な管理費用軽減を目指しているが、短期的なコスト削減は期待できない。
	なし		

事業名：花のある街並みづくり事業

環境課 主査(自然環境)

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・市民団体

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民団体数	団体	233	234	234	232
対象指標 2	小中学校数	校	26	25	25	25

手段(事務事業の内容、手法)

・昭和43年に制定された江別市民憲章の実践活動を担う江別市民憲章推進協議会の「花のある街並みづくり運動」を支援し、快適な街並みづくりを推進するため、江別市民憲章推進協議会補助金交付要綱に基づき補助を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	3,530	3,475	3,325	3,325
活動指標 2	助成花苗の数	株	76,594	74,038	71,598	67,726

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

快適で美しい街並みづくりのため、花やみどりが学校や街並みのなかにある環境を市民協働で創出する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	活動団体数	団体	100	100	100	100
成果指標 2	街並みを彩る実践を行う学校の数	校	26	25	25	25

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)		千円	3,530	3,475	3,325	3,325
正職員人件費(B)		千円	5,714	6,483	5,765	5,806
総事業費(A+B)		千円	9,244	9,958	9,090	9,131

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
元年度	・江別市民憲章推進協議会への事業費補助(花苗助成や写真展等の協議会事業及び活動協力金)	・花苗代助成等の協議会事業への補助 ・自治会等への活動協力金としての助成	2,544千円 781千円

事業開始背景

昭和43年制定の江別市民憲章の実践活動を担う、江別市民憲章推進協議会が進める「花のある街並みづくり運動」を支援するため、昭和51年に花苗斡旋に対する補助事業を開始。

事業を取り巻く環境変化

- ・ 推進協議会は、市補助金と緑の募金を財源に事業運営をしているが、募金は市民、企業等から寄せられた善意によるもので、景気の低迷等により募金額の増額は期待できない。
- ・ 自治会における担い手の高齢化などにより、花壇の維持管理にかかる負担感が大きくなってきている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	活動団体数を維持し、地域コミュニティの活動として、花が学校や街並みの中にある環境づくりを創出している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	花のある街並みづくり運動は、自治会、高齢者クラブ等が主体的に行う地域環境向上の取り組みを支援しているもので、対象団体（自治会161、連合会6、高齢者クラブ66）全ての取り組みには至っていない。担い手の高齢化に伴う作業負担感の増加などにより、近年活動団体数は横ばいとなっているが、若年層の自治会作業への参加が増加したり、宿根草の普及により作業負担が軽減されるなどすれば、成果向上の余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由 根拠	市補助金及び募金2種（緑の募金、市民憲章緑化募金）で運営しているもので、活動団体も花苗代を半額程度負担しているほか、斡旋以外の品種を使用する場合は全額負担している。また水遣り等の管理にも費用がかかるとして、長年管理費用の補助要請があり、平成26年度から活動協力金として補助している。一時的な事業費の増はあるが、将来の斡旋株数抑制のため宿根草の斡旋を進めているが、効果が見えるまで長期の斡旋が必要であり、当面のコスト削減余地はない。
	なし		

事業名：野生鳥獣等保護管理事業

環境課 主査(自然環境)

政策	01 自然・環境	戦略	
取組の基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
		区分1	継続
		区分2	単独
			補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・市の捕獲許可対象鳥獣
(キジバト、ドバト、スズメ、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ、※アライグマ、※アメリカミンクの10種類)
・外来生物法に基づく防除を行う獣類(※アライグマ、※アメリカミンクの2種類)
・ヒグマ
計11種類 (※印は重複)

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標1 動物の種類数	種類	10	10	11	11
対象指標2					

手段(事務事業の内容、手法)

・鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に関する被害の防止を目的とした捕獲許可申請に基づく許可事務を通じ、適正な捕獲を推進する。
・猟友会と連携し、狩猟期間内の捕獲を実施する。
・農業被害対策を行う江別市鳥獣被害対策推進協議会への参加を通じ、関係機関と連携して鳥獣被害の軽減を図る。
・アライグマ、アメリカミンク防除従事者の育成を行い、外来生物の管理を推進する。
・野生生物との共存方法を啓発することで、生態系の保全に努める。
・ヒグマ出没が発生した場合、北海道や警察、猟友会等の関係機関と連携し捕獲を含めた対応を行う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標1 鳥獣捕獲許可数	件	591	594	674	500
活動指標2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

鳥獣被害の防止

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標1 駆除した数	羽・匹	787	770	829	500
成果指標2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)	千円	133	138	275	1,470
正職員人件費(B)	千円	4,952	4,958	4,997	5,032
総事業費(A+B)	千円	5,085	5,096	5,272	6,502

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣捕獲許可事務 ・アライグマ、アメリカミンク防除従事者講習の実施及び防除従事者の登録 ・猟友会に対する狩猟期間中の鳥獣捕獲謝礼の支払 ・外来生物捕獲用の猟具貸出 ・鳥獣捕獲個体処分委託 ・ヒグマ通報等対応 ・ヒグマ捕獲作業 	<ul style="list-style-type: none"> ・狩猟期の捕獲に対する猟友会に対する謝礼金 100千円 ・鳥獣捕獲個体処理等委託費 0千円 ・ヒグマ出没対応に係る猟友会に対する謝礼金 133千円 ・ヒグマ用箱わな設置委託費 7千円

事業開始背景

カラス等の野生鳥獣との共生を啓発し、被害の軽減と安心・安全な生活環境の確保を図る。

事業を取り巻く環境変化

- ・市では「鳥獣被害防止計画」（農業振興課所管）を平成25年10月に策定し、関係機関が協力して被害防止にあたることとしている。
- ・道央圏におけるエゾシカの生息数が急増しており、野幌森林公園内にも個体群が定着するなど対策が急がれている。
- ・平成25年に「北海道生物多様性保全条例」が制定されたことにより外来種問題が注目されている。
- ・令和元年市内で77年ぶりとなるヒグマ出没事案が発生し、9月に北広島市設置の箱わなで出没個体が捕獲されるまで、注意看板設置、パトロール、猟友会員を従事者としたわな掛け、小中学校への啓発等の対応を行った。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	

事業名：太陽光発電啓発事業

環境課 環境保全係

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民および団体

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- 平成21年度「積雪の影響を受けない太陽光発電システムの開発・実証研究」太陽光発電パネル(本庁舎・いずみ野小学校隣地)を利用した研究を行う。
- 八幡地区にある大規模発電所を活用した再生可能エネルギーに関する環境教育などの啓発事業を実施する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	講演会・教室・施設見学等の実施回数	回	30	30	32	16
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

太陽光発電など再生可能エネルギーに関する理解を深めることによって、地球環境の保全に関心を持つ市民が増加する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	講演会・教室・施設見学等への参加者数	人	781	770	691	200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	526	459	346	315
正職員人件費 (B)		千円	762	1,144	769	774
総事業費 (A+B)		千円	1,288	1,603	1,115	1,089

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電パネル（本庁舎、いずみ野小学校隣地）を利用した研究 子ども向け「ソーラー発電教室」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電パネル（本庁舎、いずみ野小学校隣地）を利用した研究 221千円 子ども向け「ソーラー発電教室」の実施 125千円 	

事業開始背景
東日本大震災ならびに原発事故以来、温暖化ガス排出の抑制に向け、再生可能エネルギーの活用に期待が集まっている。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・国の施策などの効果から、特に太陽光発電の普及が目覚ましく、江別市内においても家庭用発電設備の普及とともに、発電事業者の進出が進みつつある。 ・太陽光発電施設（本庁舎・いずみ野小学校隣接地）の老朽化が進み、修繕等の対応が必要となってきた。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>近年、太陽光発電以外の再生可能エネルギーにも注目が集まっており、施設見学等の参加者減少の一因となっているものとする。また、出前環境教室については、年度ごとに各小学校における開催希望クラス数が異なり、参加児童数が増減することも要因の一つとする。</p> </td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	<p>近年、太陽光発電以外の再生可能エネルギーにも注目が集まっており、施設見学等の参加者減少の一因となっているものとする。また、出前環境教室については、年度ごとに各小学校における開催希望クラス数が異なり、参加児童数が増減することも要因の一つとする。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	<p>近年、太陽光発電以外の再生可能エネルギーにも注目が集まっており、施設見学等の参加者減少の一因となっているものとする。また、出前環境教室については、年度ごとに各小学校における開催希望クラス数が異なり、参加児童数が増減することも要因の一つとする。</p>				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>上記のとおり、他の再生可能エネルギーの台頭等により、注目度が分散されている可能性が考えられるため。また、市内の全児童数の動向によっては、出前環境教室への参加者数の向上が見込まれるものとする。</p> </td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	<p>上記のとおり、他の再生可能エネルギーの台頭等により、注目度が分散されている可能性が考えられるため。また、市内の全児童数の動向によっては、出前環境教室への参加者数の向上が見込まれるものとする。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	<p>上記のとおり、他の再生可能エネルギーの台頭等により、注目度が分散されている可能性が考えられるため。また、市内の全児童数の動向によっては、出前環境教室への参加者数の向上が見込まれるものとする。</p>				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>継続研究に係る費用は、設備の保守や安全点検のほか、設備の経年劣化が年々進行しており、突発的な修繕対応の発生も起こりうる状況となっている。また、ソーラー発電教室についても、運営経費のほとんどは事業者が負っていることから、コスト削減は困難である。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	<p>継続研究に係る費用は、設備の保守や安全点検のほか、設備の経年劣化が年々進行しており、突発的な修繕対応の発生も起こりうる状況となっている。また、ソーラー発電教室についても、運営経費のほとんどは事業者が負っていることから、コスト削減は困難である。</p>	なし	
ある	理由 根拠	<p>継続研究に係る費用は、設備の保守や安全点検のほか、設備の経年劣化が年々進行しており、突発的な修繕対応の発生も起こりうる状況となっている。また、ソーラー発電教室についても、運営経費のほとんどは事業者が負っていることから、コスト削減は困難である。</p>				
なし						

事業名：生ごみ減量化推進事業

【事業番号 1】

廃棄物対策課 主査(資源化)

政策	01 自然・環境	戦略	
取組の基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	平成12年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・世帯

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標1 世帯数	世帯	56,456	57,155	57,929	57,929
対象指標2					

手段(事務事業の内容、手法)

・生ごみの減量化に向け実習形式の講習会を開催し、生ごみ減量の必要性、家庭での堆肥化、水切り、その他生ごみの減量方法に関する情報提供と意識啓発を行う。
 ・生ごみ減量化講習会の開催と啓発活動の一部を団体に委託し、生ごみの減量化を多角的に推進する。
 ・堆肥化容器(段ボール式、密閉式、コンポスト)の購入者に対し、「生ごみ堆肥化容器購入助成金交付要綱」に基づき購入価格(上限1,000円)を助成する。
 ・生ごみの排出前の水切り等について、広報によるPRを継続的に行う。
 ・食材使いきりレシピ及び冷蔵庫の整理収納講習会を開催して生ごみとなるものを減らす方法等を啓発していく。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標1 生ごみ堆肥化容器購入助成金額	千円	58	58	48	70
活動指標2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・各家庭が生ごみの排出量削減に対して高い意識を持ち、生ごみの減量、堆肥化及び水切り等を実践するようになる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標1 生ごみ堆肥化容器購入助成件数	件	58	58	48	70
成果指標2 生ごみ減量化講習会参加人数	人	426	615	302	300

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)	千円	348	309	264	421
正職員人件費(B)	千円	6,094	3,814	2,306	2,322
総事業費(A+B)	千円	6,442	4,123	2,570	2,743

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
元年度 ・食材使いきりレシピ講習会、冷蔵庫の整理収納術講習会及び堆肥化講習会の開催 ・生ごみ減量化等を啓発する出前講座の開催 ・生ごみ堆肥化容器購入に対する助成金	・講習会講師謝礼 30千円 ・出前講座等啓発委託料 100千円 ・生ごみ堆肥化容器購入助成金 48千円

事業開始背景

・家庭系可燃ごみの中で大きな割合を占める生ごみの減量化及び排出量削減に対する意識の高揚を図ることを目的に開始した。

事業を取り巻く環境変化

・生ごみ堆肥化容器は、平成3年度の助成開始から平成31年度まで延べ8,900件の購入費助成及びモニター配布を行い、一定程度の市民へ行き渡ったと考えられ、近年助成件数は減少している。
 ・生ごみの発生抑制ため、平成27年度以降食材使いきりレシピ講習会・冷蔵庫の整理術講習会を開催し、レシピをホームページで紹介している。また、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会に参加し、外食や宴会などでは30・10運動による食べきりを推奨や、事業者と連携して試験的に配膳を工夫することによる食品ロス削減の取り組みを行っている。
 ・SDGsを踏まえ、国では食品ロス削減に向け、「食品リサイクルのあり方」などについて検討が進められている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 各種講習会の内容や講師の選定、実施回数を検討し、各種広報媒体にて講習会の開催を案内し参加者の増加を図っている。市民の意識変化を促しながら進める事業であり、継続的かつ地道な事業展開が必要である。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	各種講習会の内容や講師の選定、実施回数を検討し、各種広報媒体にて講習会の開催を案内し参加者の増加を図っている。市民の意識変化を促しながら進める事業であり、継続的かつ地道な事業展開が必要である。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	各種講習会の内容や講師の選定、実施回数を検討し、各種広報媒体にて講習会の開催を案内し参加者の増加を図っている。市民の意識変化を促しながら進める事業であり、継続的かつ地道な事業展開が必要である。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 堆肥化容器の助成件数は減少傾向にあるが、堆肥化講習会等の内容や周知方法などをより精査することで、一定程度の成果向上余地はある。ただし、市民のごみ減量意識に訴えかける必要があり、急速に普及する性格のものではないため地道な啓発活動が求められる。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	堆肥化容器の助成件数は減少傾向にあるが、堆肥化講習会等の内容や周知方法などをより精査することで、一定程度の成果向上余地はある。ただし、市民のごみ減量意識に訴えかける必要があり、急速に普及する性格のものではないため地道な啓発活動が求められる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	堆肥化容器の助成件数は減少傾向にあるが、堆肥化講習会等の内容や周知方法などをより精査することで、一定程度の成果向上余地はある。ただし、市民のごみ減量意識に訴えかける必要があり、急速に普及する性格のものではないため地道な啓発活動が求められる。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> 生ごみ減量について啓発等に要する必要最小限の経費を計上しているため、コスト削減の余地はない。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	生ごみ減量について啓発等に要する必要最小限の経費を計上しているため、コスト削減の余地はない。	なし	
ある	理由 根拠	生ごみ減量について啓発等に要する必要最小限の経費を計上しているため、コスト削減の余地はない。				
なし						

事業名：資源回収奨励事業

【事業番号 2】

廃棄物対策課 主査(資源化)

政策	01 自然・環境	戦略	
取組の基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・世帯
- ・再生資源の回収を行う団体

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 世帯数	世帯	56,456	57,155	57,929	57,929
対象指標 2 登録団体数(4月1日現在)	団体	225	228	229	229

手段(事務事業の内容、手法)

・再生資源(古紙類、ビン類、金属類、布類)回収を行っている自治会等を登録し、これら登録団体に対し、「資源回収奨励事業実施要綱」に基づき奨励金を交付する。奨励金額：回収した再生資源1kgあたり3円

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 集団資源回収に関する広報回数	回	4	2	2	7
活動指標 2 資源回収奨励金額	千円	40,679	31,345	38,883	39,000

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・再生資源の有効利用の必要性を認識し、また再生資源の回収を行う登録団体等に奨励金を交付することにより、回収団体数及び回収量が増加し、再生資源回収が活性化される。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 集団資源回収量	t	6,577	4,802	5,857	6,370
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)	千円	40,781	31,425	38,986	39,540
正職員人件費(B)	千円	4,571	4,576	4,612	4,645
総事業費(A+B)	千円	45,352	36,001	43,598	44,185

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
元年度	・再生資源の回収を行う団体等に奨励金を交付する。	・団体及び回収業者へ支払う奨励金 38,883千円

事業開始背景

・再生資源の有効利用の確保、廃棄物の発生抑制及び環境保全を目的に、それまで団体が独自で行っていた資源物の集団回収の推進を図るべく平成30年8月1日から実施。

事業を取り巻く環境変化

・集団資源回収の約8割を占める新聞紙等古紙類については、民間事業者による資源物の拠点回収量の増加により集団資源回収量が減少している。
 ・平成30年度から、交付対象期間を年度（前期：4～9月、後期：10～3月）から暦年（前期：1～6月、後期：7～12月）に変更したため、平成30年度は暦年に対応するための調整期間として、実績は9ヶ月分（前期：4～6月、後期：7～12月）となる。
 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外国へ特定の資源物の輸出が行えない状況にあり、今後回収品目に影響を及ぼす可能性がある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ごみの分別に対する意識の啓発に一定の成果はあるが、消費低迷に伴う影響を避けられない部分がある。また、ペーパーレス化による新聞回収量の減少や、民間拠点での資源物収集も充実してきており、団体回収量は微減傾向にある。 なお、平成30年度は交付対象期間の変更のため、資源回収量は9カ月分で計算しているため、平成30年度だけ他の年度よりリサイクル量は減少している。
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 未実施の団体があることや組成分析の結果、可燃・不燃ごみの中に資源物の混入が見られること、また回収業者及び回収団体によって回収品目数に差があるため、改善の余地はあると考える。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠 回収量に応じた奨励金を交付する事業の性質上、成果を維持したままコストを下げることは難しく、奨励金単価を下げた場合、回収量の減少に繋がる恐れがある。また、本事業を市の直営事業とした場合には、大幅なコスト増に繋がることから現時点での削減見直しは難しい。
	なし	

事業名：リサイクルバンク運営事業

【事業番号 6】
 廃棄物対策課 主査(資源化)

政策	01 自然・環境	戦略	
取組の基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・世帯

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標1 世帯数	世帯	56,456	57,155	57,929	57,929
対象指標2					

手段(事務事業の内容、手法)

・家庭や事業所で不用になり廃棄しようとする家具や物品等のうち、修理・調整等をしないでそのまま利用可能なものを回収し引き取る。
 ・引き取った家具や物品等は展示施設に展示し再利用を希望する市民に無償で提供する。
 なお、平成21年度から運営を民間に委託し、展示施設はリース方式により実施している。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標1 展示及び提供施設数	か所	1	1	1	1
活動指標2 リサイクルバンク回収点数	点	1,222	1,087	1,058	650

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・利用可能な家具や物品等をごみとして廃棄せず別の家庭で再利用するリサイクルバンクの利用が増加することにより、ごみ排出量の抑制が図られ市民のリユース意識が高まる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標1 リサイクルバンク来場者数	人	5,324	4,692	4,591	3,300
成果指標2 リサイクルバンク再利用点数	点	1,206	1,099	1,007	650

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)	千円	4,886	4,863	4,748	2,476
正職員人件費(B)	千円	2,285	2,288	2,306	1,548
総事業費(A+B)	千円	7,171	7,151	7,054	4,024

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルバンクの運営(リユース品の回収受付、引き取り、展示、提供) ・展示施設の賃借、管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルバンク運営委託料 4,264千円 ・展示施設賃借料 483千円

事業開始背景

・一般家庭で不用になり不燃、粗大ごみとして排出されていた家具や物品等を有効利用し、ごみの減量化、収集運搬処理に係る経費の節減、市の廃棄物中間処理施設の延命化及び環境保全を図るべく、昭和61年9月策定の「一般廃棄物処理基本計画」に基づき当事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

・当事業が開始されて以降、市内でリサイクルショップが増加したことやフリマアプリが普及したことにより、市民の選択肢が増え、近年来客数は減少傾向にある。また、今後労働単価の上昇による費用負担増が見込まれ、費用を落とさずに現状のサービスを行うことについて難しい状況にある。そのため、令和2年9月25日をもって当事業を廃止し、行政にしか行えないリユースの取り組みとして、新たに大型ごみから家具等をピックアップして市民に提供する。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	

事業名：不法投棄物処理経費

廃棄物対策課 指導係

政策	01 自然・環境	戦略							
取組の基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策							
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公共の場所（道路）等に不法に投棄された廃棄物

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	不法投棄物回収個数	個	876	1,077	1,028	964
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

不法投棄防止啓発パトロールや市民等からの通報により投棄物の内容を確認し回収処理する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	回収処理回数	回	210	279	355	251
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

不法投棄を減少させ、環境維持の確保に努める。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	不法投棄物処理費用	千円	190	320	284	379
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	190	320	284	379
正職員人件費 (B)		千円	3,047	3,051	3,075	3,096
総事業費 (A+B)		千円	3,237	3,371	3,359	3,475

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	不法投棄物・不適正排出ごみを回収し適正な処理ルートでの処理のため専門業者に処理業務を委託して処理をするとともに不法投棄防止の立て看板などの啓発器材を委託作成し啓蒙する	・ 廃家電のリサイクル料（家電リサイクル対象品目）	194千円
		・ 消火器処理費用	12千円
		・ 適正処理困難物（廃タイヤ）	26千円
		・ フロン式除湿器、他	52千円

事業開始背景
市では収集しないテレビ・洗濯機・タイヤ等の不法投棄物が有料化以前から投棄されているため、生活環境の保全上やむを得ず回収している。
事業を取り巻く環境変化
パトロールの強化や不法投棄の法による罰則の強化の要請が強いが、実効性のある施策展開には、数々の問題がある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）							
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？							
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">不法投棄防止の立て看板・のぼり旗等の設置による啓蒙活動、定期パトロールの実施や民間団体等との不法投棄等情報提供協定の締結による不法投棄の早期発見・早期対応によって投棄数の減少に努めているが、根絶には至っていない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	▶	不法投棄防止の立て看板・のぼり旗等の設置による啓蒙活動、定期パトロールの実施や民間団体等との不法投棄等情報提供協定の締結による不法投棄の早期発見・早期対応によって投棄数の減少に努めているが、根絶には至っていない。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	▶				不法投棄防止の立て看板・のぼり旗等の設置による啓蒙活動、定期パトロールの実施や民間団体等との不法投棄等情報提供協定の締結による不法投棄の早期発見・早期対応によって投棄数の減少に努めているが、根絶には至っていない。	
どちらかといえば上がっている							
上がっていない							
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？							
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">ごみの不法投棄は、基本的に市民モラルの問題であり、不法投棄防止の立て看板等の設置や広報誌等による市民への啓発活動等を継続的に粘り強く行い、繰り返し問題認識の徹底を図る。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	ごみの不法投棄は、基本的に市民モラルの問題であり、不法投棄防止の立て看板等の設置や広報誌等による市民への啓発活動等を継続的に粘り強く行い、繰り返し問題認識の徹底を図る。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	▶				ごみの不法投棄は、基本的に市民モラルの問題であり、不法投棄防止の立て看板等の設置や広報誌等による市民への啓発活動等を継続的に粘り強く行い、繰り返し問題認識の徹底を図る。	
成果向上余地 中							
成果向上余地 小							
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？							
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">物件費は、不法投棄物の処理料金であり従量的に発生する。また、立て看板等の啓発器材にあっても最低限の数で、劣化による更新も必要であることから削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	▶	物件費は、不法投棄物の処理料金であり従量的に発生する。また、立て看板等の啓発器材にあっても最低限の数で、劣化による更新も必要であることから削減は困難である。	なし	
ある	理由 根拠	▶				物件費は、不法投棄物の処理料金であり従量的に発生する。また、立て看板等の啓発器材にあっても最低限の数で、劣化による更新も必要であることから削減は困難である。	
なし							

事業名：分別・資源化等啓発事業

廃棄物対策課 主査(資源化)

政策	01 自然・環境	戦略	
取組の基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
		区分1	継続
		区分2	単独
			補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・世帯

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標1 世帯数	世帯	56,456	57,155	57,929	57,929
対象指標2					

手段(事務事業の内容、手法)

・ごみの減量化・資源化の推進に向けた啓発のため、出前講座を開催する。
 ・ごみ・資源物の分別、排出が正しく行なわれるよう「収集日カレンダー」を作成し、全世帯に配布する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標1 啓発広報物の発行回数	回	8	6	5	5
活動指標2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・市民が江別市の排出ルールを理解し、ごみを適正に排出するようになる。
 ・市民の減量化・資源化の意識が高まる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標1 1人1日当たり家庭系廃棄ごみ排出量	g	498	497	498	465
成果指標2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)	千円	5,710	3,327	3,369	3,458
正職員人件費(B)	千円	6,094	6,102	6,150	6,967
総事業費(A+B)	千円	11,804	9,429	9,519	10,425

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
元年度	・「ごみ・資源物の収集日カレンダー」等啓発広報物の作成・配布	・啓発広報物の作成経費 1,447千円 ・啓発広報物の配布経費 1,866千円

事業開始背景

・ごみ・資源物の排出ルールを正しく理解してもらい、適正に分別、排出してもらう事を目的に開始した。

事業を取り巻く環境変化

・平成24年度より啓発広報物へ広告の掲載を行っているほか、平成29年度の発行以降は「分別の手引き」の隔年度発行を改め、一般廃棄物処理基本計画の策定や見直し年度に合わせて発行することで、作成・配布費用の削減を行う。
 ・平成28年度に「ごみ出しアプリ」の運用を開始し、平成29年度より分別検索機能を追加して機能拡充を行った。若い世代をはじめスマートフォン等利用者へ向け利用拡大を図っている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	ごみの適正排出及び減量化・資源化に不可欠な「分別の手引き」、「収集日カレンダー」の定期発行により一定の成果は出ていると判断されるが、より多くの市民にごみの減量化の必要性を理解してもらうため、出前講座のさらなる充実に向け検討を要する。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	ごみの適正排出及び減量化・資源化について理解を深めてもらうため、出前講座の参加人数の増加に向け工夫・啓発を行っていく。 また、啓発広報物も市民にわかりやすく内容も充実させることで、ごみの適正排出を促す。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	「分別の手引き」について、発行を一般廃棄物処理基本計画の策定や見直しに合わせてすることで、計画の概要等を誌面に盛り込み、内容を充実させながら、発行期間を延ばすことで、作成や配布にかかるコストを削減することは可能である。
	なし		

事業名：ごみ排出抑制啓発事業

廃棄物対策課 減量推進係

政策	01 自然・環境	戦略						
取組の基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策						
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

・出前講座の実施、パンフレットの配付及び広報等によるPRを継続的に行うことによって、マイバックの持参や廃食用油回収に関する啓発など、ごみの発生抑制に関する情報提供と意識啓発を行う。
 ・ごみ排出抑制啓発事業を団体へ委託し、使用済み割り箸の回収やごみ再資源化の啓発を推進していく。
 ・プラスチック製使い捨て容器の削減に向けて、マイカップ持参運動等の啓発を行う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 ごみ排出抑制に関する啓発件数	件	29	25	17	23
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・市民一人ひとりが工夫をし、ごみになるものを家庭に持ち込まないようにし、ごみの発生抑制を図る。
 ・ごみ減量化と再資源化の必要性について認識してもらい、ごみと資源物の分別と適正排出の意識を高める。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 マイバック持参率	%	89.1	88.9	89.3	90
成果指標 2 家庭用廃食用油回収量	L	12,852	14,356	14,299	11,000

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	542	381	1,697	1,400
正職員人件費 (B)	千円	9,142	9,152	11,531	11,612
総事業費 (A+B)	千円	9,684	9,533	13,228	13,012

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 小学生用ごみ減量啓発パンフレットの作成 次期一般廃棄物処理基本計画策定に向けた市民・事業者アンケート調査及び事業系ごみ組成分析調査 江別消費者協会に対し啓発事業の委託料の支出 	<ul style="list-style-type: none"> パンフレット作成費 281千円 アンケート調査用役務費 393千円 事業系ごみ組成分析業務委託料 918千円

事業開始背景

使い捨ての生活様式を見直し、循環型社会の構築及び良好な環境保全を進めるため、レジ袋の削減や簡易包装商品の選択など、ごみの発生抑制に取り組むことを目的に開始した。

事業を取り巻く環境変化

- ・平成20年度に「江別市におけるマイバック等持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を市内スーパーマーケット等事業者6社（市内16店舗）と江別消費者協会、江別市女性団体協議会との間で締結し、レジ袋削減に取り組んでいる。
- ・廃食用油のリサイクルを平成19年から開始し、現在市内9か所で拠点回収を実施している。
- ・廃プラスチックによる海洋汚染などが世界的な課題となっており、国では「プラスチック資源循環戦略」などの対策について検討が進められている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	リサイクル意識の高まりとともに、家庭用廃食用油回収量が増加傾向にあるなど、一定の効果は出ている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	店舗でのマイバック持参率は、市民意識に定着してきたが、レジ袋を使用する市民もいることから、更なる啓発に努める。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

コスト	ある	理由根拠	啓発活動等の経費として、必要最低限の予算であると考えている。
	なし		

事業名：環境クリーンセンター等モニタリング事業 施設管理課 施設係

政策	01 自然・環境	戦略	
取組の基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	平成19年度	終了年度	令和 3年度
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

環境クリーンセンター等長期包括的管理委託対象施設

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 委託施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

民間SPCによる包括委託業務について、施設を担当する職員により報告書のチェック及び現場立ち入り調査等の手法によりモニタリングを行う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 予算額	千円	1,488	1,537	881	1,289
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適確・適切に施設の維持管理が図られる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 SPC（受託事業者）の管理不備指摘件数	件	0	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	1,093	1,254	881	1,289
正職員人件費 (B)	千円	19,045	18,686	19,218	19,353
総事業費 (A+B)	千円	20,138	19,940	20,099	20,642

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度 環境クリーンセンター等運営管理委託事業の監理、指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品、連絡車燃料、車検等 460千円 ・ 複写機賃借料 71千円 ・ 汚染負荷量賦課金 261千円

事業開始背景
19年10月から、一連の施設群について民間事業者に長期包括的に運営管理を委託した。
事業を取り巻く環境変化
事業を開始して以来、大きな環境変化はない。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td>上がっている</td> <td rowspan="3">理由 根拠</td> <td rowspan="3"> <p>専門知識や経験を有する職員によりモニタリングを実施していることから、適確・適切に施設の維持管理が行われている。</p> </td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	<p>専門知識や経験を有する職員によりモニタリングを実施していることから、適確・適切に施設の維持管理が行われている。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	<p>専門知識や経験を有する職員によりモニタリングを実施していることから、適確・適切に施設の維持管理が行われている。</p>				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3">理由 根拠</td> <td rowspan="3"> <p>適正な施設の維持管理により、ごみ処理不能となるようなトラブルは発生しておらず、最大限の成果が発揮されている。</p> </td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	<p>適正な施設の維持管理により、ごみ処理不能となるようなトラブルは発生しておらず、最大限の成果が発揮されている。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	<p>適正な施設の維持管理により、ごみ処理不能となるようなトラブルは発生しておらず、最大限の成果が発揮されている。</p>				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> <td rowspan="2"> <p>モニタリングに要する必要最小限の事務経費等を計上しているため、コスト削減の余地はない。</p> </td> </tr> <tr> <td>なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	<p>モニタリングに要する必要最小限の事務経費等を計上しているため、コスト削減の余地はない。</p>	なし	
ある	理由 根拠	<p>モニタリングに要する必要最小限の事務経費等を計上しているため、コスト削減の余地はない。</p>				
なし						

事業名：古着・古布及び小型家電資源化事業 廃棄物対策課 主査(資源化)

政策	01 自然・環境	戦略	
取組の基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	平成27年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

世帯

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標1 世帯	世帯	56,456	57,155	57,929	57,929
対象指標2					

手段(事務事業の内容、手法)

・ごみの減量化・資源化を推進するため、古着・古布及び小型家電の拠点回収を実施する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標1 古着・古布及び小型家電回収拠点数	か所	6	6	6	6
活動指標2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・古着・古布及び小型家電を回収して資源化することにより、ごみ減量化を図り、市民のごみの減量化・資源化に対する意識を高める。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標1 古着・古布及び小型家電回収量	t	65	62	53	72
成果指標2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)	千円	1,845	1,833	1,829	2,009
正職員人件費(B)	千円	6,094	6,102	6,150	6,193
総事業費(A+B)	千円	7,939	7,935	7,979	8,202

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
元年度	・古着・古布及び小型家電の回収・資源化	・回収作業に係る非常勤職員報酬 1,767千円 ・回収用コンテナバッグ等消耗品 62千円

事業開始背景

・平成26年度よりごみ減量化・資源化を推進するため、「分別・資源化等啓発事業」で古着・古布及び小型家電の公共施設での拠点回収を実施したが、平成27年度より単独事業とした。

事業を取り巻く環境変化

・古着・古布及び小型家電の回収は市民の関心が非常に高く、想定を超える回収量となっているが、開始から1年を経過していないため、今後の回収量を見通せないことから、一定程度の期間の推移を見てから回収体制等の計画の見直しが必要である。
 ・年々、古着・古布及び小型家電の市場価格が下落していることから、小型家電においては、国のガイドラインにおいて指定するもので、希少金属を多く含む特定対象品目に制限するなど回収品目を検討する必要がある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	古着・古布及び小型家電の拠点回収が市民に認知されてきており、一定の回収量がある。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	古着・古布及び小型家電の拠点回収の市民認知度はおよそ80%であり、今後も周知に努めることで、一定程度の収集量を維持していくことが期待される。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	古着・古布及び小型家電の拠点回収に係る必要最低限の経費であるため、コスト削減の余地はない。
	なし		

事業名：合併処理浄化槽設置整備事業

【事業番号 49】
 廃棄物対策課 庶務係

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	01 都市型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下水道認可区域外の世帯で合併処理浄化槽の設置を希望する世帯

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	下水道認可区域外世帯	世帯	1,555	1,553	1,554	1,590
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

合併処理浄化槽設置費用の一部を補助する。
 【補助金額】
 5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	3,671	2,642	3,203	4,054
活動指標 2	補助金交付世帯数（単年度）	世帯	9	7	7	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

家庭から排出される全ての汚水を合併処理浄化槽を設置することにより適切に処理し、周辺環境の保全を図る。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	補助金交付世帯数（累積）	世帯	344	351	358	368
成果指標 2	合併浄化槽設置世帯割合	%	22.1	22.6	23	23.1

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	3,687	2,656	3,219	4,067
正職員人件費 (B)		千円	3,047	3,051	3,075	3,096
総事業費 (A+B)		千円	6,734	5,707	6,294	7,163

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
元年度	合併処理浄化槽設置に係る費用の一部を補助（補助金事業）	5人槽	352千円	× 4基	=	1,408千円
		7人槽	441千円	× 6基	=	2,646千円
		10人槽	588千円	× 0基	=	0円
		計10基	4,054千円（国費1/3、市費2/3）			

事業開始背景
公共用水域の水質汚濁防止（生活排水の適正処理）の推進を図るために実施
事業を取り巻く環境変化
平成18・19年度に国の要領変更に伴い、市の補助限度額を変更。また、道の補助制度には下限額が設定され、交付を受けるのは難しい状況となっていたが、平成19年度からは道費の補助対象外となった。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">毎年、概ね設置整備計画の基数に達している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	毎年、概ね設置整備計画の基数に達している。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	毎年、概ね設置整備計画の基数に達している。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">住宅新築に伴う設置の申請が主であり、単独処理浄化槽及び汲み取りからの切り替えは、補助金による一部助成はあるものの自己負担の面から設置基数の増加は難しい状況である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	住宅新築に伴う設置の申請が主であり、単独処理浄化槽及び汲み取りからの切り替えは、補助金による一部助成はあるものの自己負担の面から設置基数の増加は難しい状況である。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	住宅新築に伴う設置の申請が主であり、単独処理浄化槽及び汲み取りからの切り替えは、補助金による一部助成はあるものの自己負担の面から設置基数の増加は難しい状況である。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">補助金額は、国の基準額と同額としており、現行の制度は他の制度に比して市の負担が少ないものとなっている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	補助金額は、国の基準額と同額としており、現行の制度は他の制度に比して市の負担が少ないものとなっている。	なし	
ある	理由 根拠	補助金額は、国の基準額と同額としており、現行の制度は他の制度に比して市の負担が少ないものとなっている。				
なし						

事業名：交通安全教育・啓発事業

【事業番号 234】
市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心	戦略						
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策						
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ①交通安全教室の開催
- ②全国・全道交通安全運動への参加
- ③通学路街頭指導の実施
- ④市民（自治会・学校・事業所等）が行う交通安全運動の支援
- ⑤その他交通安全に関する啓発

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 交通安全教室開催回数	回	279	262	290	280
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通安全の重要性を啓発し、交通事故の防止を図る。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 交通安全教室受講者数	人	28,182	27,332	25,768	27,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	9,141	8,449	8,736	9,767
正職員人件費 (B)	千円	11,427	11,441	9,993	11,612
総事業費 (A+B)	千円	20,568	19,890	18,729	21,379

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度 ・交通安全教室の開催 ・年4回の交通安全運動に参加 ・通学路安全指導の実施	・交通教育指導員報酬 7,276千円 ・交通安全指導員報酬 540千円 ・啓発品等消耗品 646千円

事業開始背景

交通安全に関する知識の普及と意識の向上を図るため、事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

高齢者の交通事故が増加傾向にあり、特に高齢運転者による事故が深刻化している。
運転免許返納制度の周知や高齢者の交通事故防止の対策が必要となっている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	▶	交通安全教室が充実するよう、受講者に合う教材作りをしているため、開催回数、受講者数ともに維持しており、成果は上がっている。
	どちらかといえば上がっている			
	上がっていない			

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	交通安全教室の内容をさらに工夫し、周知方法を拡大することで受講者数を増やす。
	成果向上余地 中			
	成果向上余地 小			

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	▶	交通安全啓発品等の単価の見直しは毎年行っており、これ以上の削減は難しい。
	なし			

事業名：交通標識設置事業

【事業番号 235】

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策				
開始年度	昭和47年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民	任	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・住宅街などで、交通危険箇所には注意喚起看板を設置する。
- ・通学路上の横断地点にストップマークを設置し、横断時の左右確認を促す。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	「注意喚起」標識・サインの設置検討箇所	箇所	16	12	13	20
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・交通危険箇所や交差点等で、市民に危険を認知してもらい、交通事故を未然に防止する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	「注意喚起」標識・サイン設置数	箇所	16	8	13	20
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	284	197	168	557
正職員人件費 (B)		千円	381	381	384	387
総事業費 (A+B)		千円	665	578	552	944

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・注意喚起看板の設置（電柱巻き付け式） ・ストップマークの設置（路面貼り付け式） 	<ul style="list-style-type: none"> ・注意喚起看板作製費 80千円 ・ストップマーク作成費 88千円 	

事業開始背景

交通事故防止のために、注意喚起を呼びかける看板等の設置を開始した。

事業を取り巻く環境変化

法的強制力のある交通信号機、横断歩道の設置が、北海道警察の予算の関係で交通危険箇所と思われる地点に十分に設置されない状況が続いている。このため、注意喚起を呼びかける看板等を設置を必要となっている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	▶	危険箇所について注意喚起できるため、歩行者や通行車両等の意識付けができることから交通事故防止に繋がっている。
	どちらかといえば上がっている			
	上がっていない			

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	地域や学校等から寄せられる情報は増えており、必要箇所に看板等を設置することで一層の交通安全対策が図られる。
	成果向上余地 中			
	成果向上余地 小			

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	▶	まとめて発注など、看板の単価・送料等すでにコストは削減しておりこれ以上の削減は困難。
	なし			

事業名：地域防犯推進支援事業

【事業番号 240】
市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

防犯活動推進団体

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・防犯活動にかかる講座等を開催し、防犯活動団体相互の連携を支援することや市民への情報提供を行う。
- ・「江別防犯協会補助金交付要綱」に基づき、防犯活動を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	359	359	359	359
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民の自主的な防犯活動を支援し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	地域パトロールを実施している自治会数	自治会	81	81	83	84
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	385	389	389	398
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,153	1,548
総事業費 (A+B)		千円	1,909	1,914	1,542	1,946

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	江別防犯協会に対して事業費の一部を補助する。	江別防犯協会への補助金	359千円

事業開始背景
犯罪被害防止を目的とし、防犯活動団体の活動を支援する事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
・犯罪に対する防衛として地域住民の自主的な活動が必要となっている。特に登下校時の児童の安全については関心が高まっており、防犯活動団体による見守りが重要視されている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>自治会員で構成されている防犯協会への補助や自主防犯活動団体への情報提供・活動方法の支援を行うことで、地域の犯罪被害防止に繋がっている。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	<p>自治会員で構成されている防犯協会への補助や自主防犯活動団体への情報提供・活動方法の支援を行うことで、地域の犯罪被害防止に繋がっている。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	<p>自治会員で構成されている防犯協会への補助や自主防犯活動団体への情報提供・活動方法の支援を行うことで、地域の犯罪被害防止に繋がっている。</p>				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>自主防犯活動団体や自治会に対し積極的な情報提供と講座等の開設により防犯活動の推進に努めることが出来る。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	<p>自主防犯活動団体や自治会に対し積極的な情報提供と講座等の開設により防犯活動の推進に努めることが出来る。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	<p>自主防犯活動団体や自治会に対し積極的な情報提供と講座等の開設により防犯活動の推進に努めることが出来る。</p>				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>補助金の削減は団体の活動縮小に繋がるため困難である。補助金以外では予算は少ない中、工夫し講座や啓発に努めておりこれ以上の削減は困難である。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	<p>補助金の削減は団体の活動縮小に繋がるため困難である。補助金以外では予算は少ない中、工夫し講座や啓発に努めておりこれ以上の削減は困難である。</p>	なし	
ある	理由 根拠	<p>補助金の削減は団体の活動縮小に繋がるため困難である。補助金以外では予算は少ない中、工夫し講座や啓発に努めておりこれ以上の削減は困難である。</p>				
なし						

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

暴力追放運動推進団体

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別地区暴力追放運動推進協議会補助金交付要綱」に基づき、暴力団の排除を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市・市民・事業者・関係行政機関が連携して暴力団を排除し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	広報活動の実施回数	回	5	14	18	10
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	381	381	384	387
総事業費 (A+B)		千円	561	561	564	567

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	江別地区暴力追放運動推進協議会に対して事業費の一部を補助する。	江別地区暴力追放運動推進協議会への補助金 180千円	

事業開始背景
暴力追放を目的とし、暴力団排除を推進する団体の活動を支援する事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
暴力団の潜在化により、警察だけでなく自治体・市民・事業者が連携して暴力団を排除することが求められている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠	江別地区暴力追放運動推進協議会の積極的な啓発活動により暴力追放に対する理解や意識向上に繋がっている。
	理由根拠		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠	市・市民・事業者・警察等が連携し事業を進めることで、より効果的な啓発を行うことができる。
	理由根拠		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠	補助金の削減は、団体活動の縮小に繋がるため、削減は困難。
	理由根拠		

事業名：自治会防犯灯維持費補助金

【事業番号 245】
市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会・商店街・工業団地

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	自治会数	自治会	161	161	163	163
対象指標 2	商店街・工業団地数	団体	9	9	9	9

手段（事務事業の内容、手法）

江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ維持管理する防犯灯の維持費の一部（電気料の60%）を補助する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	21,317	22,095	22,408	22,373
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会・商店街・工業団地が地域の防犯灯を維持し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	維持費を補助する防犯灯数	灯	8,727	8,770	8,794	8,818
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	21,317	22,095	22,408	22,373
正職員人件費 (B)		千円	4,571	4,576	4,612	5,419
総事業費 (A+B)		千円	25,888	26,671	27,020	27,792

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	自治会等が維持管理する防犯灯の前年度に要した年間電気料金の60%を補助する。	自治会防犯灯維持費補助金	22,408千円

事業開始背景

夜間における交通安全の確保と犯罪の防止、商店街の美観、工業団地内の保安及び環境整備等を図る。

事業を取り巻く環境変化

平成25年、平成26年に電気料金が値上げとなったが、LED化促進により自治会防犯灯電気料金は減少している。LED化がさらに進めば電気料金の低減が期待できる。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	防犯灯の総数は増加しており、夜間における犯罪防止と交通安全の確保や商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が推進される。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	防犯灯の総数が増加することにより、より一層夜間における犯罪防止と交通安全が期待できるとともに、商店街の美観維持、工業団地の保安及び環境整備を図ることができる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由根拠	既存の防犯灯がLED灯へ切り替わることにより電気料金が抑えられたが、今後は、新規増設によるLED灯の灯数の増加及び電気料金の値上げなどにより、全体の電気料金の支出が増加することが懸念されるため。
	なし		

事業名：自治会防犯灯設置費補助金

【事業番号 246】
市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策				
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会・商店街・工業団地

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	自治会数	自治会	161	161	163	163
対象指標 2	商店街・工業団地数	団体	9	9	9	9

手段（事務事業の内容、手法）

江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ設置する防犯灯の新設及び更新に要する費用の一部（1/2～1/3）を補助する。
 【25年度から、LED化促進奨励金及びリース方式でのLED灯導入に対する補助金を追加した。】
 【26年度から、補助対象をLEDのみとした。】
 【28年度から、防犯灯設置費補助金の概算払いによる交付を可能とした。】
 【29年度から、LED化促進奨励金に代わりLED防犯灯普及奨励金を交付する（令和5年度まで）。】

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	10,896	10,548	10,005	7,490
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会・商店街・工業団地が地域に防犯灯を設置し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	設置費を補助する防犯灯数	灯	450	520	531	314
成果指標 2	自治会等が管理する防犯灯数	灯	8,770	8,794	8,818	8,841

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	10,896	11,787	11,484	7,490
正職員人件費 (B)		千円	5,714	5,720	4,997	5,806
総事業費 (A+B)		千円	16,610	17,507	16,481	13,296

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等がLED防犯灯を新設又は更新する費用の一部を補助する（現年度設置分）。 自治会等が所有する防犯灯をLED灯に更新した場合に、奨励金を交付する（前年度設置分）。 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置費補助金 10,005千円 LED防犯灯普及奨励金 1,479千円 	

事業開始背景
安全で快適な都市生活の充実の実現。
事業を取り巻く環境変化
省エネ効果大きいLED灯の価格が低減傾向にあり、今後の更なる普及が期待される。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>平成25年度から「LED化推進奨励金制度」を創設し、平成26年度から補助対象をLED灯のみに改定。また、平成29年度からは「LED防犯灯普及奨励金」に改定され、令和元年度末の自治会防犯灯のLED化率は81.6%となり、昨年より5.9ポイント上がっている。</p>
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>平成29年度から平成31年度までとした「LED防犯灯普及奨励金」の交付期間を令和5年度まで延長したことにより、LED灯への更新が引き続き期待できるため。</p>
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>LED灯の普及に伴い、防犯灯の長寿命化が図られるため、中長期的なコスト削減が考えられる。</p>
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	理由根拠

事業名：市民相談事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策				
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

相談員が、市民からの相談に対し、必要な情報提供と関係機関との連携にあたる。
 ①市民相談：職員2名（毎週／月曜日～金曜日）
 ②法律相談：弁護士（月2回）
 ③家庭生活相談：家庭生活相談員（週2回）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	相談件数	件	972	1,024	1,028	1,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

悩みごと・心配ごとについて相談できる場がある。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	市の市民相談所を知っている市民割合	%	54.1	51	49.9	60
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	807	770	2,510	2,756
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,153	1,548
総事業費 (A+B)		千円	2,331	2,295	3,663	4,304

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	市民相談、法律相談、家庭生活相談	市民相談員報酬	1,767千円
		弁護士、家庭生活相談員への謝礼	734千円

事業開始背景

市民は、日常生活でおこる近隣住民や家庭内のトラブルにおいて、行政に行政に仲介や解決を望んでいる。行政は話し相手になったり解決に向けたアドバイスをすることで、解決の糸口を求めている市民の期待に応える必要がある。そういった中で、市民への支援事業として経済的負担を軽減することを目的とし、設置したものである。

事業を取り巻く環境変化

市民の悩みごと・心配ごとが社会情勢の変化により、複雑・多様化している。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
市民相談所を知っている市民割合は横ばいであり、市民に相談できる「場」を提供できている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
市民に存在を知ってもらうことで、より多くの市民に悩みごと、心配ごとの相談を受ける「場」を提供することができる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
弁護士会が主催する無料相談会など他の相談窓口と連携していくことにより、コストを削減できる可能性がある。		

事業名：環境衛生対策促進事業

【事業番号 249】
市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内全域

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市内全域面積	Km ²	187.38	187.38	187.38	187.38
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・ 犬の飼い主に対し、畜犬登録及び狂犬病予防注射等の適正飼育の啓発を行う。
- ・ 野犬掃とうを実施する。
- ・ 空き地の所有者に雑草等の除去について適正管理の指導を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	市内巡回指導件数	件	33	42	30	50
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

住みやすく安全で快適な住環境の保全が図れるようになる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	苦情件数	件	88	83	53	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	4,119	5,808	5,837	6,319
正職員人件費 (B)		千円	3,809	3,814	3,844	3,871
総事業費 (A+B)		千円	7,928	9,622	9,681	10,190

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬登録及び狂犬病予防注射の啓発 ・ 犬の飼い主に対する放し飼い等のマナー啓発 ・ 空き地の所有者に対する環境保全啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬登録等事務経費 5,798千円 ・ 空き地の環境保全経費 39千円 	

事業開始背景

- ・ 狂犬病予防法に基づき畜犬登録、狂犬病予防注射、野犬掃とうの実施など、飼い主へのマナー向上を目的として事業を実施。
- ・ 江別市空き地の環境保全に関する条例に基づき、空き地の雑草等の繁茂の防止など、環境保全の推進を目的として事業を実施。

事業を取り巻く環境変化

- ・ 犬の苦情については、広報活動や看板による啓発を行うことで、放し飼いやフン害が減少しているが、マナーの向上のため継続した啓発及び指導を行っていく必要がある。
- ・ 空き地の雑草等の草刈りについては、土地所有者に対し事前通知により草刈りを依頼している。草刈りの実施率は向上しているが、所有者が遠方にいることなどから空き地に対する環境保全についての稀薄さから処理されないケースも見受けられるため、継続した啓発及び指導を行っていく必要がある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	

事業名：やすらぎ苑整備事業

【事業番号 250】
市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心	戦略						
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

墓苑

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	墓所使用許可数	区画	53	48	47	65
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・葬送に対する多様な市民ニーズへの対応と、承継者のいない墓所（無縁墳墓）の改装手続きを推進する。
- ・苑内の環境整備を継続して実施する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	造成等整備区画数	区画	0	0	158	0
活動指標 2	無縁墳墓改葬数	件	15	0	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民に安定的、継続的に墓所を供給できるようになる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	申込者数に対する募集区画数の割合	%	87.3	131.4	130	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	1,934	2,239	3,389	7,728
正職員人件費 (B)		千円	3,809	3,432	3,459	3,871
総事業費 (A+B)		千円	5,743	5,671	6,848	11,599

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	傾斜墓所移設 やすらぎ苑遊休地区画割 やすらぎ苑ニオイヒバ補植	傾斜墓所移設経費 やすらぎ苑遊休地区画割経費 やすらぎ苑ニオイヒバ補植経費	918千円 714千円 1,164千円

事業開始背景

- ・市民に安定的に安価な墓所を供給するため、墓地の造成整備等を行ってきた。
- ・周囲環境に配慮した植栽等の環境整備を継続して実施し、利用者が安心して墓参が出来るよう墓地の適正な管理を図ってきた。

事業を取り巻く環境変化

- ・核家族化や少子高齢化の進行等により、承継者のいない墓所、いわゆる無縁墳墓の増加が懸念される。また、葬送に対する市民ニーズが多様化し、承継者を必要としない墓の設置を望む市民が多くなっている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・墓所の申込者に対し募集区画数を概ね確保できており、また、平成27年度の合同墓の供用開始以後、市民の新たな葬送意識への対応が可能となり、また無縁墳墓等改葬手続きを推進できるようになった。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・墓所の申込者に対し募集区画数を概ね確保できており、また、平成27年度の合同墓の供用開始以後、市民の新たな葬送意識への対応が可能となり、また無縁墳墓等改葬手続きを推進できるようになった。 	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・墓所の申込者に対し募集区画数を概ね確保できており、また、平成27年度の合同墓の供用開始以後、市民の新たな葬送意識への対応が可能となり、また無縁墳墓等改葬手続きを推進できるようになった。 				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・墓所使用者の現況調査を継続的に行うことで、無縁墳墓となる可能性のある墓所について、使用者の適正管理を行うことができる。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・墓所使用者の現況調査を継続的に行うことで、無縁墳墓となる可能性のある墓所について、使用者の適正管理を行うことができる。 	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・墓所使用者の現況調査を継続的に行うことで、無縁墳墓となる可能性のある墓所について、使用者の適正管理を行うことができる。 				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に安定的に墓所を供給していくため、苑内の造成及び環境整備を計画的に実施する必要がある。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に安定的に墓所を供給していくため、苑内の造成及び環境整備を計画的に実施する必要がある。 	なし	
ある	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に安定的に墓所を供給していくため、苑内の造成及び環境整備を計画的に実施する必要がある。 				
なし						

事業名：葬斎場管理運営事業

【事業番号 5146】
市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
葬斎場						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
指定管理者による施設の管理運営						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	39,287	43,501	47,394	48,847
活動指標 2	火葬件数	件	1,366	1,351	1,363	1,400

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
民間のノウハウや創意工夫によって、利用者サービスの向上や管理運営の効率化、経費の縮減が図られる。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	39,515	43,912	47,394	48,981
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,537	1,548
総事業費 (A+B)		千円	41,039	45,437	48,931	50,529

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	指定管理者による施設の管理運営	指定管理料	47,394千円

事業開始背景

地方自治法第244条の2により設置する公の施設で、指定管理者による効率的な管理運営が目的。

事業を取り巻く環境変化

原油価格変動の影響もあるが節電等によりコスト削減を行い、利用者の心情に配慮した安定的な管理運営が求められている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	▶
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

・火葬件数が増加するなか、施設全体の省エネを心がけた施設運営を行い、経費削減に努めている。

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	▶
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

・指定管理者の待遇向上や、自主事業の充実により安らげる空間の提供など市民サービス向上を図ることができる。

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

コスト	ある	理由 根拠	▶
	なし		

・火葬件数が増加傾向にあるなか、燃料費、光熱費、人件費等のコストを削減することは難しい。

政策	08 協働	戦略							
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策							
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	自治会数	自治会	161	161	163	163
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、市政協力事業（「広報えべつ」や「議会だより」、市政情報に関する周知文書等の配布・回覧、各種調査等に対する協力事業）を行う自治会に対し、自治会に加入する世帯1世帯当たり200円の補助金を交付する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	7,717	7,735	7,701	7,832
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会加入世帯に対する広報えべつ、議会だより、市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会により、市政情報が市民に提供され、市との協力体制が維持されることから市民協働のまちづくりが推進される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	広報えべつを配布している自治会の割合	%	100	100	100	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	7,717	7,735	7,700	7,832
正職員人件費 (B)		千円	1,143	1,144	1,153	1,161
総事業費 (A+B)		千円	8,860	8,879	8,853	8,993

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	広報えべつ、議会だより、市民への周知文書等の配布や回覧といった市政協力事業に取り組む自治会に対して補助金を交付する。	自治会への補助金	7,700千円

事業開始背景
市政協力活動に対する経済的支援。
事業を取り巻く環境変化
市民協働の観点から、市政情報を周知する必要性が高まっている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）							
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？							
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">全ての自治会が市政協力事業を実施している。</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	▶	全ての自治会が市政協力事業を実施している。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	▶				全ての自治会が市政協力事業を実施している。	
どちらかといえば上がっている							
上がっていない							
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？							
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">全ての自治会の協力を受けていることから、成果向上の余地はない。今後も現状を維持する。</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	全ての自治会の協力を受けていることから、成果向上の余地はない。今後も現状を維持する。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	▶				全ての自治会の協力を受けていることから、成果向上の余地はない。今後も現状を維持する。	
成果向上余地 中							
成果向上余地 小							
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？							
コスト	<table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">市政協力に関する周知文書等の配布・回覧は回数を限定して一括送付するなど、市政協力事業に係る自治会の負担減少をはかることで、成果維持に努めており、コストの削減は難しい。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	▶	市政協力に関する周知文書等の配布・回覧は回数を限定して一括送付するなど、市政協力事業に係る自治会の負担減少をはかることで、成果維持に努めており、コストの削減は難しい。	なし	
ある	理由 根拠	▶				市政協力に関する周知文書等の配布・回覧は回数を限定して一括送付するなど、市政協力事業に係る自治会の負担減少をはかることで、成果維持に努めており、コストの削減は難しい。	
なし							

事業名：地域自治活動事業補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働	戦略							
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策							
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	自治会数	自治会	161	161	163	163
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、自治会活動を活発化し、市民協働のまちづくりを推進するため、自治会の「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施に対して、その費用の一部を補助する。
補助単価は、規模・事業実施状況に応じ自治会に加入する世帯1世帯当たり310円から450円までの5区分としている。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	17,248	17,311	17,268	17,633
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域住民の福祉向上のため、自治会が実施する事業に応じて事業費の一部を補助するものであり、各自治会がこれらを財源として活用し、主要事業を活発に実施することにより、地域住民にとって豊かで住みよい地域社会が確立される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	5事業実施自治会数	自治会	152	154	152	158
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	17,248	17,310	17,267	17,633
正職員人件費 (B)		千円	1,905	1,907	1,537	1,935
総事業費 (A+B)		千円	19,153	19,217	18,804	19,568

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	自治会に対し、「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施状況と加入世帯数に応じた補助金を交付する。	自治会への補助金 17,267千円	

事業開始背景
自治会が相次いで発足したため、自主的、積極的活動を支援することを目的に、自治会の事業費の一部補助を開始した。
事業を取り巻く環境変化
担い手不足による役員の高齢化、長期化が見られる。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析	上がっている
	どちらかといえば上がっている 理由根拠
	上がっていない
補助金交付対象自治会の9割以上が、「清潔な地域づくり」、「福祉育成」、「安全な地域づくり」、「地域交流」、「地域自治活動」の5つの主要事業を実施しており、成果は上がっている。	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大
	成果向上余地 中 理由根拠
	成果向上余地 小
実施事業数に応じて補助金を交付しているため、今後も福祉向上と活動の活性化に期待できる。	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト	ある
	なし 理由根拠
交付した補助金は、各自治会の財源として活用されており、補助金の削減は、事業実施数を減少させる恐れがある。	

事業名：住区会館管理運営事業

【事業番号 520】
市民生活課 市民活動係

政策	08 協働	戦略						
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策						
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

住区会館

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 市が直接管理する施設数	施設	2	2	2	2
対象指標 2 指定管理者が管理する施設数	施設	6	6	6	6

手段（事務事業の内容、手法）

地域住民の利用に寄与するため管理人を配置し、地域活動の拠点施設を提供している。
開館時間は午前9時から午後9時まで。
休館日は（ア）毎週月曜日。ただし、この日が国民の祝日である場合は火曜日とする。（イ）12月29日から翌年1月3日まで。
施設の管理運営を指定管理者に委任する。（江別元町地区センター・大麻東地区センター・豊幌地区センター・野幌鉄南地区センター・文京台地区センター・江別市区画整理記念会館）
市が直接管理する会館（大麻西地区センター・野幌公会堂）

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 市が直接管理する施設の維持管理経費	千円	14,140	15,629	13,130	16,191
活動指標 2 指定管理料	千円	36,772	38,798	41,580	41,670

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民活動の拠点である住区会館が積極的に活用されることで、地域のコミュニティ意識が醸成され、協働のまちづくりが実現する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 利用者数	人	132,093	128,021	132,356	130,000
成果指標 2 利用件数	件	9,938	9,845	9,117	10,840

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	54,961	56,808	70,163	58,917
正職員人件費 (B)	千円	9,142	9,152	7,687	9,289
総事業費 (A+B)	千円	64,103	65,960	77,850	68,206

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
<ul style="list-style-type: none"> 住区会館の維持管理（直営2会館、指定管理6会館） 住区会館の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理経費 <ul style="list-style-type: none"> 直営施設（2会館） 13,130千円 指定管理料（6会館） 41,580千円 整備経費 <ul style="list-style-type: none"> 大麻東地区センター外壁改修工事負担金 11,770千円
元年度	

事業開始背景

地域住民のコミュニティ活動を支援するため、利用しやすい活動拠点を提供した。

事業を取り巻く環境変化

指定管理者の導入
 ・平成18年4月 江別元町地区センターに指定管理者制度を導入
 ・平成19年11月 大麻東地区センターに指定管理者制度を導入
 ・平成22年4月 豊幌地区センターに指定管理者制度を導入
 ・平成22年10月 野幌鉄南地区センターに指定管理者制度を導入
 ・平成25年4月 文京台地区センターに指定管理者制度を導入
 ・平成25年4月 江別市区画整理記念会館に指定管理者制度を導入

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	平成25年度に新たに2つの住区会館が指定管理施設になった。これにより、8つの住区会館のうち6会館が指定管理施設となり、地域住民の活動拠点は地域自らが管理・運営を行うという機運が広がってきたことから、成果は上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	地域住民の活動拠点を地域自らが管理・運営することで地域に密着した利用形態や新たな活用が期待できることから、残る2会館（大麻西地区センター・野幌公会堂）の指定管理施設への移行により、成果が向上する余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由根拠	今後施設の老朽化により維持経費の増加が見込まれることから、コスト削減は困難である。
	なし		

政策	08 協働	戦略	
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	昭和44年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民憲章推進協議会

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 構成団体数	団体	57	57	57	57
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市民憲章推進協議会補助金交付要綱に基づき、市民憲章を推進するための各種事業を実施している江別市民憲章推進協議会に対して、事業費の一部を補助する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	47	47	47	47
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民が主体性と連帯感をもって、江別市民憲章の本旨である明るく住みよいまちづくりを実現するため、その環境づくりと緑化運動が活発化される。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 市民運動の取り組み数	件	7	7	7	7
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	47	47	47	47
正職員人件費 (B)	千円	762	763	769	774
総事業費 (A+B)	千円	809	810	816	821

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度 江別市民憲章推進協議会に対して事業費の一部を補助する	江別市民憲章推進協議会への補助金 47千円

事業開始背景

昭和43年制定の江別市民憲章の普及活動を支援するため、事業費の一部補助を開始した。

事業を取り巻く環境変化

自治会等の活動団体における担い手の高齢化などにより、活動の負担感が大きくなってきている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	住みよい環境づくりおよび市民緑化運動推進のため活動が継続的に行われており、一定の成果は上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	継続的な活動が展開されているが、全市的に協議会の主旨・目的を浸透させていくことにより、成果向上の余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

コスト	ある	理由 根拠	江別市市民憲章協議会の活動は、市からの補助金、市民や事業所からの募金により実施していることから、補助金の削減は事業の縮小と市民協働によるまちづくりの後退を招く恐れがある。
	なし		

事業名：自治会館運営補助金

【事業番号 525】
市民生活課 市民活動係

政策	08 協働	戦略							
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策							
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
自治会館を所有する自治会						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	自治会館を所有する自治会数	自治会	27	27	27	27
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市自治会館運営補助要綱に基づき、自治会館維持管理経費の一部として、均等割及び面積割により補助金を交付する。 ・均等割 35,000円/館 ・面積割 364円/m ²						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	3,527	3,527	3,527	3,527
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
自治会館が、地域のコミュニティ活動の拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるようになる。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	平均利用件数（1館あたり）	件	262	252	249	250
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	3,527	3,527	3,527	3,527
正職員人件費 (B)		千円	762	763	769	774
総事業費 (A+B)		千円	4,289	4,290	4,296	4,301

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	自治会館を管理・運営している自治会に管理運営費の一部を補助する。	自治会館の運営に対する自治会への補助金	3,527千円

事業開始背景
地域活動の拠点となる自治会館の維持管理に係る経費の一部を補助することにより、地域住民の福祉を増進し、地域活動を推進するため、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
自治会館の老朽化により、維持管理経費が増加してきている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）							
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？							
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">自治会館の利用件数は減少しているが、自治会の地域活動拠点としての利用については一定の水準を維持しており、管理運営費の一部補助を行っている成果は上がっている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	▶	自治会館の利用件数は減少しているが、自治会の地域活動拠点としての利用については一定の水準を維持しており、管理運営費の一部補助を行っている成果は上がっている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	▶				自治会館の利用件数は減少しているが、自治会の地域活動拠点としての利用については一定の水準を維持しており、管理運営費の一部補助を行っている成果は上がっている。	
どちらかといえば上がっている							
上がっていない							
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？							
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">自治会館の老朽化に伴い、維持管理経費が増加しており、管理している自治会や利用者の満足度が飛躍的に上昇するなどの成果が向上する余地はない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	自治会館の老朽化に伴い、維持管理経費が増加しており、管理している自治会や利用者の満足度が飛躍的に上昇するなどの成果が向上する余地はない。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	▶				自治会館の老朽化に伴い、維持管理経費が増加しており、管理している自治会や利用者の満足度が飛躍的に上昇するなどの成果が向上する余地はない。	
成果向上余地 中							
成果向上余地 小							
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？							
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">老朽化による維持管理経費の増加が見込まれるため、補助基準の引き下げは困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	▶	老朽化による維持管理経費の増加が見込まれるため、補助基準の引き下げは困難である。	なし	
ある	理由 根拠	▶				老朽化による維持管理経費の増加が見込まれるため、補助基準の引き下げは困難である。	
なし							

政策	08 協働	戦略							
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策							
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市自治会連絡協議会

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	加入自治会数	自治会	161	161	163	163
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市自治会連絡協議会補助金交付要綱に基づき、市民協働の推進に向けた重要なパートナーである江別市自治会連絡協議会に対して、地域住民の連帯感の醸成とコミュニティ活動の活発化を図るため、事業費の一部を補助する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,402	1,404	1,403	1,407
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市自治会連絡協議会が、単位自治会や三地区連合会及び行政との円滑なパイプ役として機能するよう、事業費の一部を補助することにより、自治会の更なる活性化と、より一層の市民協働の推進が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	自治会活動研修会参加者数	人	67	90	73	90
成果指標 2	事業実施数	事業	15	16	15	14

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	1,402	1,404	1,403	1,407
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,537	1,548
総事業費 (A+B)		千円	2,926	2,929	2,940	2,955

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	江別市自治会連絡協議会に対して事業費の一部を補助する。	江別市自治会連絡協議会への補助金 1,403千円	

事業開始背景

自治会との協調、自主的活動への支援。

事業を取り巻く環境変化

孤独死などの地域課題や地震等の災害時対応等で、地域のコミュニティ活動の強化・充実が強く求められている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	江別市自治会連絡協議会には、市内の全自治会が加入しており、実施事業数も一定の水準を維持している為、事業費の一部を補助することにより成果は上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	江別市自治会連絡協議会には、市内の全自治会が加入しており、自治会の相互連携の強化と更なる活動の活発化により、成果向上の余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	市民協働を推進していくうえで、江別市自治会連絡協議会の果たす役割は大きいことから、補助金の削減は事業の後退を招く恐れがある。
	なし		

事業名：市民協働推進事業

市民生活課参事(市民協働)

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市民
- ・市民活動団体(ボランティア・NPO法人含む)

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標1	市民活動団体数(ボランティア・NPO法人含む)	団体	190	214	223	216
対象指標2	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510

手段(事務事業の内容、手法)

- ・地域の公共的な課題の解決に向けた取組を行う団体に対し、事業費の2/3以内(申請者に企画から実施まで関わる自治会・他の市民活動団体が含まれる場合は9/10以内)を補助する。
(協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱)
- ・市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体等に対して、経費の1/2以内を補助する。
(協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱)
- ・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの開催、市民活動啓発のための市民活動情報誌の発行を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標1	補助金額	千円	1,443	1,376	1,394	1,715
活動指標2	市民協働推進事業で実施した事業数	事業	11	11	11	10

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・市民に協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。
- ・市民や市民活動団体間のつながりができ、地域の課題解決が図られる。
- 【市民協働】：それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら、地域社会の課題などを解決するために協力して取り組むこと。
- 【市民活動】：①自立性②公益性③非営利④継続性⑤市民に対し常に開かれた活動の5つすべて該当する、市民が主体となって行う社会貢献活動のこと。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標1	市民協働推進事業で実施した事業への参加者数	人	450	991	1,495	1,500
成果指標2	市民協働推進事業で実施した事業への参加団体数	団体	98	93	94	90

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)		千円	3,144	3,060	2,965	3,132
正職員人件費(B)		千円	6,475	6,483	8,456	7,741
総事業費(A+B)		千円	9,619	9,543	11,421	10,873

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり活動支援事業の実施 ・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの開催 ・市民活動啓発のための市民活動情報誌の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり活動支援事業への補助 ・セミナー・ワークショップ開催経費 ・市民活動情報誌発行経費 	1394千円 287千円 108千円

事業開始背景

21世紀を迎えて、少子高齢化による地域社会の変化、低迷する経済情勢と低下する地域社会の活力など、多くの課題に直面している。そのため、市民の力が地域で発揮できる仕組みをつくり、地域の課題解決のために市民と行政等がそれぞれの役割を分担しながら、活力ある地域社会をつくることが重要と考え、行政とともに地域の課題を解決する市民活動団体への支援などを通して「協働のまちづくり」を進めるため、本事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

協働のまちづくりを促進するため、①情報の共有化、②知識の蓄積、③協働の実践、④支援の仕組みづくり、⑤住民参画のルール化が求められている。こうした環境変化への課題解決に向けて、庁内の総合的な取り組みを進めていく。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	市民活動団体数は着実に増加しており、事業への参加団体数も増加傾向にある。市民活動見本市については、市民交流施設「ぷらっと」のオープニングセレモニーに合わせて開催することで来場者数が増加し、高い効果を得ることができた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	市民活動の促進や活動団体の活性化を目的として、セミナー・ワークショップの開催や出前講座を実施しており、市民活動への関心がより高まるようなセミナーのテーマの選定などによって効果が向上する余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由 根拠	市民活動団体は財源基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点から、一定程度の支援が必要である。また、市民活動センターとの連携により市民活動団体の活動支援も行っており、現状の市の負担は必要最小限である。
	なし		

事業名：自治基本条例啓発事業

【事業番号 844】
市民生活課参事(市民協働)

政策	08 協働			戦略			
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策			
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市民						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
自治基本条例についての情報発信やリーフレット・パンフレットの配布を行う。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	リーフレット・パンフレットの配布枚数	枚	3,476	4,124	4,740	4,000
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
自治基本条例を知る市民が増え、市民自治によるまちづくりが推進される。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	自治基本条例の認知度	%	35.1	33	37.5	35
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)		千円	277	182	196	1,456
正職員人件費(B)		千円	6,475	4,958	3,844	8,515
総事業費(A+B)		千円	6,752	5,140	4,040	9,971

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット(一般向け)の配布 ・パンフレット(小学生向け)の配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット印刷経費 102千円 ・パンフレット印刷経費 94千円 	

事業開始背景

平成21年7月、まちづくりを進めるための理念や基本的ルールなどを定めた「江別市自治基本条例」を制定した。「江別市自治基本条例」では、よりよいまちづくりや地域の課題解決に向け、市民一人ひとりが考え、行動する「市民自治」を基本理念とし、その意識高揚を図るものとしていることから、条例の内容や考え方について知ってもらうため、本事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

「江別市自治基本条例」では、4年を超えない期間毎に条例の規定について検討するものと定めており、有識者や市民により構成された「自治基本条例検討委員会」を平成24年度と平成28年度に設置した。それぞれの検討の結果は提言書として提出され、平成29年3月に提出された提言書では、自治基本条例は、市民からはまだ遠い存在であり、十分には理解されていない状況にあるとされた。また、「江別市自治基本条例」に基づき、市政への市民参加に関する手続き等を定めた「江別市市民参加条例」を平成27年6月に制定した。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
平成29年度に大学生と協働で作成した自治基本条例を啓発するリーフレットを、成人のつどいで配布したほか、市職員へ配布、公共施設等に配置する等して周知に努めた。条例の認知度はほぼ横ばいで推移しており、期待する効果の発現までには一定の時間を要するものとする。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
作成したリーフレットを条例の未認知層である若年層に配布することにより、成果が向上する余地はある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事業実施にあたっては、啓発パンフレットの印刷部数や発注単価を最小限に抑えるなど、費用の縮減に努めており、現状のコストは必要最小限である。		

事業名：江別市民活動センター・あい施設管理費等補助金 市民生活課参事(市民協働)

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	令和元年度	区分1	廃止	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民活動団体(ボランティア・NPO法人含む)

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標1	市民活動団体数	団体	190	214	223	0
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)

江別の顔づくり事業による市民活動センター移転期間中の賃借料及び移転期間終了に伴う造作撤去に要する費用を補助する。(協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱)

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標1	補助金額	千円	1,879	1,879	2,252	0
活動指標2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市民活動センターが安定的に運営される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標1	江別市民活動センター・あい相談件数	件	263	266	151	0
成果指標2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)		千円	1,879	1,879	2,252	0
正職員人件費(B)		千円	762	763	384	0
総事業費(A+B)		千円	2,641	2,642	2,636	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターへの賃借料の補助 市民活動センターの移転及び移転期間終了に伴う造作撤去に要する費用の補助 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センター施設賃借料 1,897千円 造作撤去費用 355千円 	

事業開始背景

「江別市民活動センター・あい」は、市民活動団体の活動推進のための拠点として、平成18年9月に旧消防署野幌出張所の建物内にて開設したが、顔づくり事業における野幌駅周辺土地区画整理事業に伴い、平成24年7月にイオンタウン江別に移転した。
 移転期間中のセンター運営維持を図るため、この施設を運営する団体に対し、賃借料等に要する経費を補助する。

事業を取り巻く環境変化

「えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>」（平成26年度～平成35年度）の未来戦略において、市民、自治会、市民活動団体などを協働の主体と位置付け、協働推進の環境整備を行うこととしている。
 令和元年12月、江別市民活動センター・あいが市民交流施設へ移転したため廃止とする。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
大型商業施設への移転による利便性の向上が図られたこともあり、移転後の市民活動センター・あいでも受けた相談件数は増加傾向にある。 （成果指標は、令和元年12月22日に市民交流施設へ移転するまでの相談件数）		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
商業施設内にあるため、市民活動施設のPRを強化することにより、市民活動をしていない人も立ち寄り、当センターの利用者や市民活動に関する相談者が増える可能性はある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由 根拠 ▶
	なし	
顔づくり事業による活動施設解体に伴う移転であり、移転後も引き続き市民活動団体に対して活動場所の提供が維持されることを目的とした補助である。令和元年12月に市民交流施設へ移転したため、今年度で廃止する。		

政策	08 協働	戦略						
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策						
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学4年生・中学2年生

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	小学4年生・中学2年生	人	1,947	1,896	1,815	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・協働についてのクリアファイルを小学4年生、パンフレットを中学2年生に配付する。
- ・小学4年生と中学2年生を対象に、協働に関する早朝ミニ講座を実施する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	早朝ミニ講座実施クラス数	クラス	63	61	59	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

将来のまちづくりを担う子どもたちに協働の意識が浸透される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	協働の理解が進んだ学校の割合	%	0	97	97	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	714	689	702	0
正職員人件費 (B)		千円	3,809	3,814	3,844	0
総事業費 (A+B)		千円	4,523	4,503	4,546	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・クリアファイル・パンフレットの配付 ・早朝ミニ講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリアファイル・パンフレット印刷経費 ・早朝ミニ講座委託料 	202千円 500千円

事業開始背景

国が平成25年6月に策定した「第2期教育振興基本計画」では、3つの理念「自立」「協働」「創造」の実現のため4つの基本方向性を定めており、その1つに「社会を生き抜く力の養成」を掲げ、「自立・協働・創造に向けた力の習得」を目指すとしており、協働に向けた力の習得の第一歩として、小学4・6年生を対象に事業を開始した。小学4年生は「郷土・地元の歴史」、小学6年生は「憲法」を社会科の授業で学んでおり、授業とのつながりを鑑み、事業対象とした。

事業を取り巻く環境変化

事業開始当初は、小学4年生と6年生を対象に全小学校に出向き、リーフレットの配布及び出前講座を行っていたが、平成28年度からは更なる意識啓発のため、新たに中学生向けパンフレットを作成し、小学4年生にリーフレットの配布と出前講座、中学2年生にパンフレットの配布を行っている。また、自治基本条例の見直し検討のために平成28年度に設置した江別市自治基本条例検討委員会から、現在行っている小・中学生への啓発活動の継続と今後の更なる充実について提言されたところである。令和2年度から自治基本条例啓発事業と統合。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	

事業名：自治会活動等支援事業

【事業番号 6161】
市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、自治会、市民活動団体

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	自治会数	自治会	161	161	163	163
対象指標 2	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510

手段（事務事業の内容、手法）

- 自治会活動の担い手となる人材を発掘、育成するため、えべつ地域活動運営セミナーを実施する。（市内大学の教員等を招聘し、自治会活動の現状や課題、方向性についての講演やグループ討議を実施）
- 自治会の女性役員等の意見交換会を実施する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	セミナー開催件数	件	1	1	1	1
活動指標 2	セミナー参加者数	人	40	34	57	30

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域活動に関するセミナーや意見交換会を実施することにより、自治会活動への理解と認識が深まり、市民等の自治会への参画意欲の向上が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	セミナーが今後の地域活動に役立つと思った人の割合	%	75	90	92.5	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	64	54	46	74
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,153	1,548
総事業費 (A+B)		千円	1,588	1,579	1,199	1,622

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> えべつ地域運営セミナーの開催 自治会の女性役員等の意見交換会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> えべつ地域活動運営セミナーに係る経費 意見交換会に係る経費 	32千円 15千円

事業開始背景 <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢などの社会情勢や個人の生活様式、価値観の変化等により、自治会に対する関心の希薄化が進み、自治会役員の高齢化や固定化が多くの自治会で問題となっている。その問題解消を目的として事業を開始した。 ・ 地域自治の基本となる組織である自治会が機能することが重要であり、コミュニティの拠点を築くことで地域再生に繋いでいく必要があると考える。
事業を取り巻く環境変化 <p>大規模災害時の対応や独居老人、老老介護等の様々な課題に対し近隣住民の助け合いや支え合いが必要であり、自治会の役割が重要視されるなか、自治会役員の担い手不足により、役員の高齢化、固定化が続いている。</p>

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
セミナー参加者アンケートの結果、「セミナーが今後の地域活動に役立つ」の意見が多く寄せられている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
本セミナー等にて自治会活動が活性化される機運の醸成は図れるが、これが直接的に自治会活動を担う人材育成へと繋がるためには、今後も継続して実施していく必要がある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
経費は会場使用料と講師謝礼。これ以上のコスト削減は難しい。		

政策	08 協働	戦略	
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標1 市民	人	0	0	119,510	119,510
対象指標2					

手段(事務事業の内容、手法)

民間事業者が宿泊施設と併設して建設した市民交流施設の賃借料を負担。
(入居：市民活動センター、国際センター、市証明交付窓口)

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標1 賃借料	千円	0	0	8,902	29,304
活動指標2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

野幌駅周辺のにぎわいの創出と市民交流の中心となる市民交流施設を事業者から借上げ、民間団体の運営により、広く市民交流の場を提供する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標1 施設利用者数	人	0	0	10,610	24,000
成果指標2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)	千円	0	0	8,902	29,304
正職員人件費(B)	千円	0	0	384	774
総事業費(A+B)	千円	0	0	9,286	30,078

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
元年度 市民交流施設の賃借料	賃借料 8,902千円

事業開始背景

市民交流施設は、江別の顔づくり事業の中で野幌周辺のにぎわいの創出と市民交流の中心施設として、令和元年12月に開設した。民設民営の施設ではあるが、市民交流の場、市民活動及び国際交流の拠点として安定的な施設運営を求められることから、市が事業者から借上げ、公共性の高い活動を展開している市民活動センター及び国際センターに無償で転賃借を行う。

事業を取り巻く環境変化

令和元年12月市民交流施設運用開始。野幌駅周辺土地区画整理事業に伴い、イオンタウン江別に移転していた市民活動センター及び国際センター並びに野幌鉄南地区センターに移転していた市証明交付窓口が再移転した。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？							
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">8丁目通や野幌駅南口広場に面した利便性の高い立地で、図書の貸出・返却や観光案内業務も行っていることから、利用者数は当初の見込みを大きく上回った。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	▶	8丁目通や野幌駅南口広場に面した利便性の高い立地で、図書の貸出・返却や観光案内業務も行っていることから、利用者数は当初の見込みを大きく上回った。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	▶				8丁目通や野幌駅南口広場に面した利便性の高い立地で、図書の貸出・返却や観光案内業務も行っていることから、利用者数は当初の見込みを大きく上回った。	
どちらかといえば上がっている							
上がっていない							
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？							
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">野幌駅のすぐそばという立地条件から、JRを利用する市民がふらっと立ち寄り、市民活動団体に限らず、市民交流の場としての利用者が増加する可能性がある。 また、施設や入居団体のPRを強化し、認知度を高めることにより、利用者増も見込まれる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	野幌駅のすぐそばという立地条件から、JRを利用する市民がふらっと立ち寄り、市民活動団体に限らず、市民交流の場としての利用者が増加する可能性がある。 また、施設や入居団体のPRを強化し、認知度を高めることにより、利用者増も見込まれる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	▶				野幌駅のすぐそばという立地条件から、JRを利用する市民がふらっと立ち寄り、市民活動団体に限らず、市民交流の場としての利用者が増加する可能性がある。 また、施設や入居団体のPRを強化し、認知度を高めることにより、利用者増も見込まれる。	
成果向上余地 中							
成果向上余地 小							
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？							
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">定期建物賃貸借契約に基づき令和31年1月まで定額で継続する事業であるため、コストの削減は不可。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	▶	定期建物賃貸借契約に基づき令和31年1月まで定額で継続する事業であるため、コストの削減は不可。	なし	
ある	理由 根拠	▶				定期建物賃貸借契約に基づき令和31年1月まで定額で継続する事業であるため、コストの削減は不可。	
なし							

政策	09 計画推進	戦略						
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進	具体的施策						
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内4大学の学生						
指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初	
対象指標1	市内4大学学生数	人	9,493	9,615	9,823	9,823
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）						
<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学の学生（在学生・新入生）へ向けた住民登録制度周知パンフレット・ポスターを作成し周知する。 市内4大学の新生ガイダンス等において、周知を行う。 						
指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初	
活動指標1	パンフレット配布部数	部	7,000	7,000	7,000	7,000
活動指標2	ガイダンス等周知回数	回	4	4	4	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
<ul style="list-style-type: none"> 江別市に住民登録をしていない市内4大学の学生が住民登録をする。 市内4大学への入学を検討する学生が、市内4大学に入学し江別市に居住する。 						
指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初	
成果指標1	19歳から22歳の人口	人	5,520	5,499	5,584	5,584
成果指標2						

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初	
事業費(A)	千円	193	185	189	172	
正職員人件費(B)	千円	3,809	3,814	2,306	3,871	
総事業費(A+B)	千円	4,002	3,999	2,495	4,043	

元年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	・住民登録制度周知パンフレット・ポスターの作成、配布（市内4大学 在学生及び新入生対象）	・住民登録制度周知パンフレット・ポスター作成委託 189千円

事業開始背景

江別市内には4つの大学があり、多くの学生が市内に一人暮らしをするなどしているが、住民登録をしていない者が多いことから住民登録人口と実際の居住人口（国勢調査人口）との乖離が生まれている。そこで、市内4大学の江別市内に居住する学生に対し居住実態に合わせた住民登録を促すことで、適正な住民登録人口とすることを旨とする。

事業を取り巻く環境変化

平成28年6月に公職選挙法の一部を改正する法律が施行され、選挙権年齢が18歳以上に拡大されたことにより、すべての大学生が選挙権を有することとなった。選挙人名簿への登録は住民基本台帳に基づいており、新入学生等が投票する機会を逸さないためにも住民登録を促す必要がある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td>上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;"> <p>▶</p> <p>新入生ガイダンスでの周知等によって一定程度成果は上がっていると考え、住民登録には転入手続の前に地元での転出の手続きが必要であることから、入学前の学生への事前周知を拡充する必要がある。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	<p>▶</p> <p>新入生ガイダンスでの周知等によって一定程度成果は上がっていると考え、住民登録には転入手続の前に地元での転出の手続きが必要であることから、入学前の学生への事前周知を拡充する必要がある。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	<p>▶</p> <p>新入生ガイダンスでの周知等によって一定程度成果は上がっていると考え、住民登録には転入手続の前に地元での転出の手続きが必要であることから、入学前の学生への事前周知を拡充する必要がある。</p>				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;"> <p>▶</p> <p>新入生ガイダンス等で説明する場の拡大や、転入前の学生に対する事前周知をすることによって成果が拡大する可能性がある。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	<p>▶</p> <p>新入生ガイダンス等で説明する場の拡大や、転入前の学生に対する事前周知をすることによって成果が拡大する可能性がある。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	<p>▶</p> <p>新入生ガイダンス等で説明する場の拡大や、転入前の学生に対する事前周知をすることによって成果が拡大する可能性がある。</p>				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;"> <p>▶</p> <p>本事業は、新入生向けに住民登録を説明するためのパンフレットの作成等必要最低限の予算で行っており、所要時間についてもガイダンス等の説明時間が主のため、現状削減余地はない。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	<p>▶</p> <p>本事業は、新入生向けに住民登録を説明するためのパンフレットの作成等必要最低限の予算で行っており、所要時間についてもガイダンス等の説明時間が主のため、現状削減余地はない。</p>	なし	
ある	理由 根拠	<p>▶</p> <p>本事業は、新入生向けに住民登録を説明するためのパンフレットの作成等必要最低限の予算で行っており、所要時間についてもガイダンス等の説明時間が主のため、現状削減余地はない。</p>				
なし						

事業名：住民基本台帳ネットワークシステム事業 戸籍住民課 住民記録係

政策	09 計画推進			戦略			
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策			
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民	人	0	118,971	119,510	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

各種証明書のコンビニ交付に必要なコンビニ交付運営負担金を支出する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	コンビニ交付運営に必要な負担金額	千円	2,700	2,700	2,679	2,728
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各種証明書のコンビニ交付サービスを実施し、市民サービスの向上を図る。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	各種証明書のコンビニ交付件数	件	2,722	2,781	3,591	3,670
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	3,833	3,806	3,824	4,006
正職員人件費 (B)		千円	3,809	3,814	3,844	3,871
総事業費 (A+B)		千円	7,642	7,620	7,668	7,877

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	コンビニ交付運営負担金の支出	コンビニ交付運営負担金 2,679千円	マイナンバーカードアプリケーション搭載サービス利用料金 977千円

事業開始背景

平成22年度に住民基本台帳カードを利用してコンビニでの各種証明書の取得が可能となった。当市においても市民の利便性の向上を図るため、道内2番目の自治体として平成26年4月1日に住民票等証明書のコンビニ交付を開始した。

事業を取り巻く環境変化

平成27年10月にマイナンバー制度が導入されたことに伴い、住民基本台帳カードの新規交付と更新が無くなり、代わって平成28年1月よりマイナンバーカードの交付が始まった。
 なお、国において、令和4年度までにほとんどの国民がマイナンバーカードを取得するよう、令和元年度より種々の利便性向上、普及促進に向けた施策が展開されている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	

政策	09 計画推進	戦略	
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進	具体的施策	
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び市民交流施設

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 市民	人	0	0	119,510	119,510
対象指標 2 市民交流施設	施設	0	0	1	1

手段（事務事業の内容、手法）

野幌駅利用者をはじめとした市民にとって場所がわかりやすく利便性が高い市民交流施設内に証明交付窓口を設置する。市民交流施設の維持管理費の一部を負担する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 活動日数	日	0	0	63	243
活動指標 2 負担金	円	0	0	568	3,100

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

証明交付窓口及び市民交流施設が安定的に運営される。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 証明書発行件数	通	0	0	1,734	7,200
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	2,837	4,733
正職員人件費 (B)	千円	0	0	769	774
総事業費 (A+B)	千円	0	0	3,606	5,507

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度 施設運営に必要な光熱水費や清掃委託費等維持管理費を分担する ・清掃、ゴミ収集等委託 ・光熱水費、機械警備等負担金 ・トイレ等消耗品購入	市民交流施設維持管理に必要な経費 ・清掃、ゴミ収集等委託 1,027千円 ・光熱水費等負担金 568千円 ・トイレ等消耗品購入 306千円

事業開始背景

野幌鉄南地区センターで開設していた証明交付窓口を、野幌駅周辺の再開発に伴い、新設されたホテルに併設する市民交流施設に移転することで、市民の証明取得の利便性向上を図るとともに、施設の安定的な運営を目指す。

事業を取り巻く環境変化

施設の稼働期間が短いため、今後、当事業に与える環境変化の内容や程度を注視する必要がある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
野幌駅に近いという利便性の良さから、野幌鉄南地区センターと同様の証明発行業務と、毎週火曜日に行う夜間窓口の開設により更なる証明書の発行増が期待できる。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
野幌駅に近くアクセスが良いというメリットがあることから、当該証明窓口の利用者数増が予想される。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
現在、施設の稼働が一年未満であるため、施設運営に必要な情報や実績が得られておらず、成果の分析を行うことが難しい。しかし今後、必要な物資、環境が整備されていくことで、コストの削減が可能と考えられる。		

事業名：男女共同参画啓発事業

【事業番号 529】
市民生活課参事(市民協働)

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	03 男女共同参画による市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市民
- ・市職員

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標1	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標2	市職員	人	1,162	1,139	1,140	1,140

手段(事務事業の内容、手法)

- ・セミナーの開催、リーフレットの配布を行う。
- ・ホームページ等により、情報発信を行う。
- ・男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画に関する取組に対する意見等を求める。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標1	セミナー等開催回数	回	4	3	3	3
活動指標2	審議会開催回数	回	2	5	2	2

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・男女共同参画意識が高まり、男女共同参画社会が推進される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標1	セミナー等参加者数	人	162	122	121	150
成果指標2	男女共同参画の必要性を感じた参加者の割合	%	75	90.5	87.5	90

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)		千円	549	952	396	745
正職員人件費(B)		千円	5,333	6,864	6,150	6,193
総事業費(A+B)		千円	5,882	7,816	6,546	6,938

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催 ・リーフレットの配布 ・男女共同参画審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催経費 58千円 ・リーフレット印刷経費 117千円 ・審議会開催経費 127千円 	

事業開始背景

平成11年6月、「男女共同参画社会基本法」が制定される等、社会情勢の変化によって生じる新たな課題や、引き続き取り組むべき課題に対応するため計画の策定が必要になったことから、江別市男女共同参画プラン策定委員会の意見や提言を受け、基本計画を策定したものである。

事業を取り巻く環境変化

- ・江別市男女共同参画を推進するための条例制定 (H21. 3月)
- ・江別市男女共同参画基本計画 (平成26年度～平成35年度) 策定 (H26. 3月)
- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律制定 (H27. 9月)
- ・第4次男女共同参画基本計画閣議決定 (H27. 12月)
- ・江別市男女共同参画基本計画 (2019年改訂版) 策定 (H30. 3月)

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	▶	前年度と比較し、男女共同参画の必要性を感じた人の割合は90.5%から87.5%と僅かに減少したが、出前講座の開催回数や講演会の参加者数はほぼ横ばいとなっている。男女共同参画の意識は現状でも高い水準に達しており、今後さらなる成果向上を目指すには一定の時間を要するものと考ええる。
	どちらかといえば上がっている			
	上がっていない			

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	性別による固定的役割分担意識は、長期間にわたり、社会制度や習慣と結びついてきたもので、男女共同参画に関心の低い層をターゲットに意識啓発を働きかけることによって、成果向上の余地があるものと考えている。
	成果向上余地 中			
	成果向上余地 小			

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	▶	講演会の開催経費やリーフレットの印刷数など、事業に要する経費の削減を進めてきており、これ以上のコスト削減は難しい。
	なし			

事業名：大麻集会所管理運営事業

【事業番号 756】
大麻出張所 業務係

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

大麻集会所の利用者

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、大麻集会所の管理運営を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	4,997	5,712	5,788	6,072
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上させる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	利用人数	人	19,808	20,778	18,589	20,818
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	5,031	5,831	5,788	6,072
正職員人件費 (B)		千円	762	763	769	774
総事業費 (A+B)		千円	5,793	6,594	6,557	6,846

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度	・ 指定管理者への管理代行	・ 指定管理料 5,788千円

事業開始背景
公共施設である大麻集会所の維持管理・運営を適切に行い、利用者に対するサービスを向上させるため
事業を取り巻く環境変化
指定管理制度の導入（平成18年度からの新規事業）

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p>▶</p> <p>令和元年度の利用者が減少した要因は、令和2年2月、3月に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、多くのサークル活動や会議等が中止となったこと及び平成30年9月の地震により、施設の一部（日本間）が被災し、修繕が終了する令和元年12月まで使用できなかったことである。 上記要因を除くと令和元年度の利用者は例年並みの水準を維持している。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p>▶</p> <p>大麻集会所と大麻体育館会議室との一体化した施設の活用及び必要な修繕を行い更なる利用者増を図る。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p>▶</p> <p>施設の老朽化による維持経費の増加が見込まれることから、コスト削減は困難であるが今後も指定管理者と協議を重ね効率性を追求していく。</p>